

水戸市人口ビジョン (素案)

2015（平成27）年11月

市長公室 政策企画課

【 目 次 】

I	はじめに	1
II	人口動向分析	2
1	時系列による人口動向	2
(1)	総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
(2)	年齢階級別人口の推移と将来推計	5
(3)	0～19歳, 20～74歳, 75歳以上人口の推移と将来推計	6
2	自然増減, 社会増減による人口動向	7
(1)	出生・死亡, 転入・転出者数の推移	7
(2)	出生の状況	8
(3)	婚姻の状況	9
(4)	高齢化の状況	11
(5)	年齢階級別の人口移動状況	12
(6)	全国地域ブロック別の人口移動状況	15
(7)	転入・転出の状況	16
(8)	昼間人口等の状況	20
(9)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	21
(10)	市内地区別人口の状況	22
3	県央地域の人口動向	24
(1)	総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計	24
(2)	市町村別人口等の状況	25
4	産業に係る人口動向	26
(1)	産業構造の状況等	26
(2)	産業別就業者数の状況	27
(3)	年齢階級別就業者数の状況	29
(4)	男女別・年齢階級別就業者数の状況	30
III	人口シミュレーション等による分析	31
1	将来人口に及ぼす自然増減, 社会増減の影響の分析	31
(1)	国立社会保障・人口問題研究所推計と日本創成会議推計の将来人口の比較	31
(2)	人口減少段階の分析	32
(3)	人口増減状況の分析	33

2	シミュレーションによる将来人口の分析	34
(1)	総人口のシミュレーション, 分析	34
(2)	自然増減, 社会増減の影響度の分析	35
(3)	人口構造の分析	36
(4)	年齢3区分別人口比率の分析	37
IV	人口減少が本市の将来に与える影響	39
1	社人研推計に準拠した人口推計	39
2	地域生活への影響	40
(1)	商業施設, 医療施設等への影響	40
(2)	地域コミュニティへの影響	42
(3)	住宅への影響	43
3	地域経済への影響	44
(1)	市内総生産への影響	44
(2)	就業者等への影響	45
4	地方行政への影響	46
(1)	財政状況への影響	46
(2)	公共施設の維持管理・更新等への影響	47
V	市民等意識調査	48
1	地方創生に関する市民アンケート調査の概要	48
2	大学生が抱く「将来イメージ」調査の概要	49
3	高校生の就職・居住に関する意識調査(若者世代の意識調査)の概要	50
VI	人口の将来展望	51
1	現状と課題の整理	51
2	目指すべき将来の方向	52
3	人口の将来展望	54
(1)	将来人口設定の考え方	54
(2)	将来人口	55
(3)	将来人口における年齢3区分別人口比率, 年齢階級別人口	56

I はじめに

全国的に人口減少社会の到来，少子・高齢化の進行等が問題とされていますが，急激な人口の減少は，労働力の低下や消費需要の縮小など，経済面に大きな影響を与えるとともに，市民生活の分野においても，地域コミュニティの活力低下につながるなどが懸念されています。また，行政運営においても，社会保障費が増大する一方で，税収が減少するなど，将来のまちづくりに大きな影響をもたらすことも考えられます。

このような中，国においては，人口減少社会の到来，東京への一極集中という課題に対応していくため，まち・ひと・しごと創生本部を設置し，「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定したところであり，地方創生の取組により，これらの課題を克服しながら，活力ある日本社会の維持，地方からの日本の創生を目指していくこととしたところであります。

本市においても，少子化が進行し，将来的には人口減少が避けられない中，自主・自立したまちづくりを進めていくため，そして，県都として，水戸都市圏のリーダーとしての役割を果たしていくため，地方創生に向けた取組を重点的に推進していかなければなりません。

そのため，歴史と伝統，芸術・文化，豊かな自然など，水戸ならではの個性と魅力を高め，にぎわいと交流を創出しながら，訪れてみたい，住んでみたいと思われるような，選ばれる魅力あるまちの構築に向け，実効性のある地方創生とするため，「水戸市人口ビジョン」，「水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し，将来人口を定めるとともに，各種施策を積極的かつ集中的に推進することとします。

Ⅱ 人口動向分析

1 時系列による人口動向

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

本市の総人口は、戦後、周辺の村との合併に伴い増加を続け、1958（昭和33）年の赤塚村との合併により、13万人を超えました。

1975（昭和50）年以降、生産年齢人口（15～64歳）の増加と団塊ジュニア世代の誕生による年少人口（0～14歳）の増加、さらに、1992（平成4）年の常澄村、2005（平成17）年の内原町との合併等により、2010（平成22）年には、268,750人に達しました。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によれば、本市の総人口は、2015（平成27）年をピークに減少を続け、2040（平成52）年には、9.1パーセント減の244,344人になると推計されています。

年齢3区分別人口をみると、生産年齢人口については、2005年の174,321人から、2010年には、169,886人となり、5年間で、約4,500人減少しており、2040年には、132,440人まで減少すると推計されています。

年少人口については、1980（昭和55）年の54,190人から、2010年には、37,340人まで減少しており、2000（平成12）年には、老年人口（65歳以上）を下回りました。将来推計においても、減少傾向は変わらず、2040年には、25,335人まで減少すると推計されています。

老年人口については、生産年齢人口が順次老年期に入るとともに、平均寿命の伸びもあり、増加を続け、2010年の57,793人から2040年には86,569人になると推計されています。

また、男女別に見ると、老年人口については、2040年において、男性の約36,000人に対して、女性が約46,000人となっており、女性が10,000人ほど多くなると推計されています。

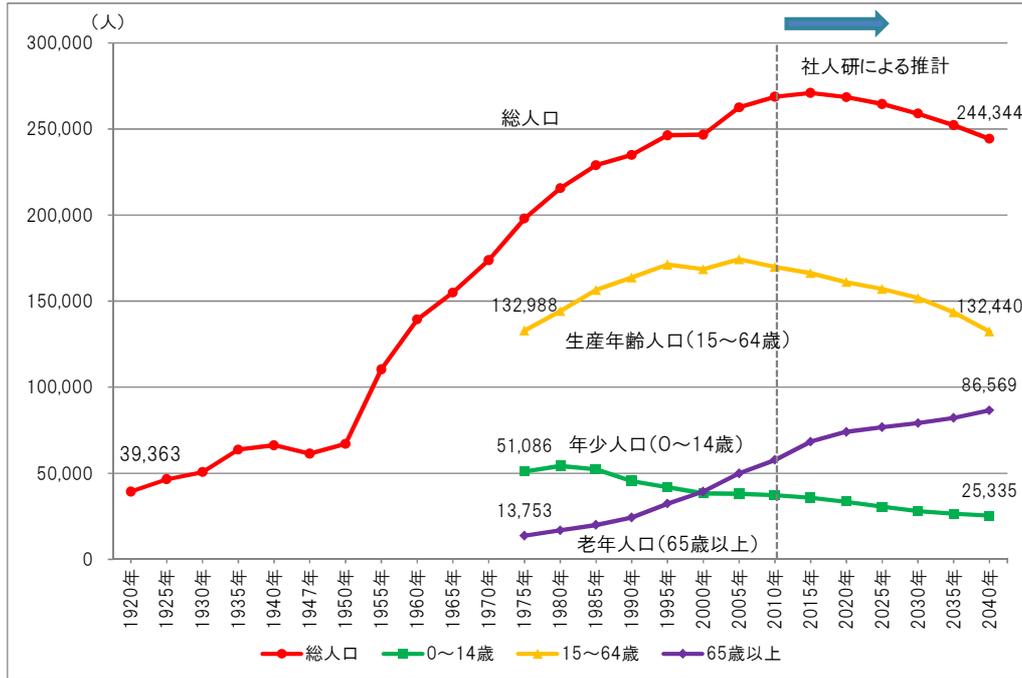


図 1 - 1 総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計

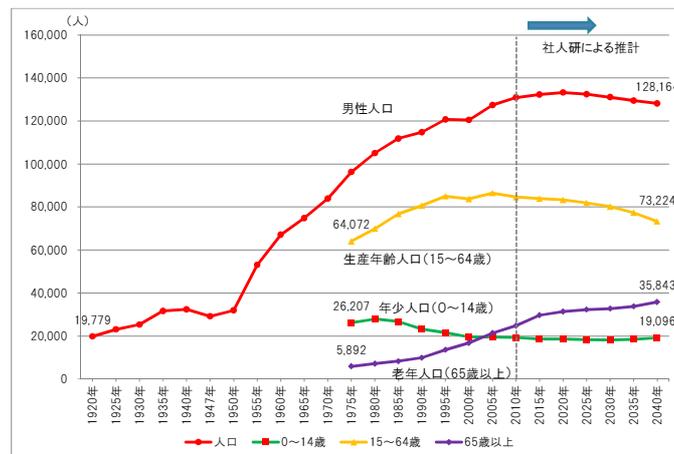


図 1 - 2 総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計 (男性)

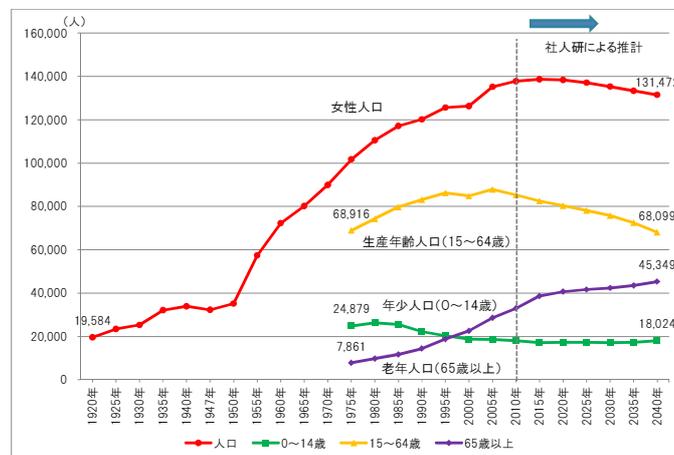


図 1 - 3 総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計 (女性)

(資料 総務省統計局「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」)

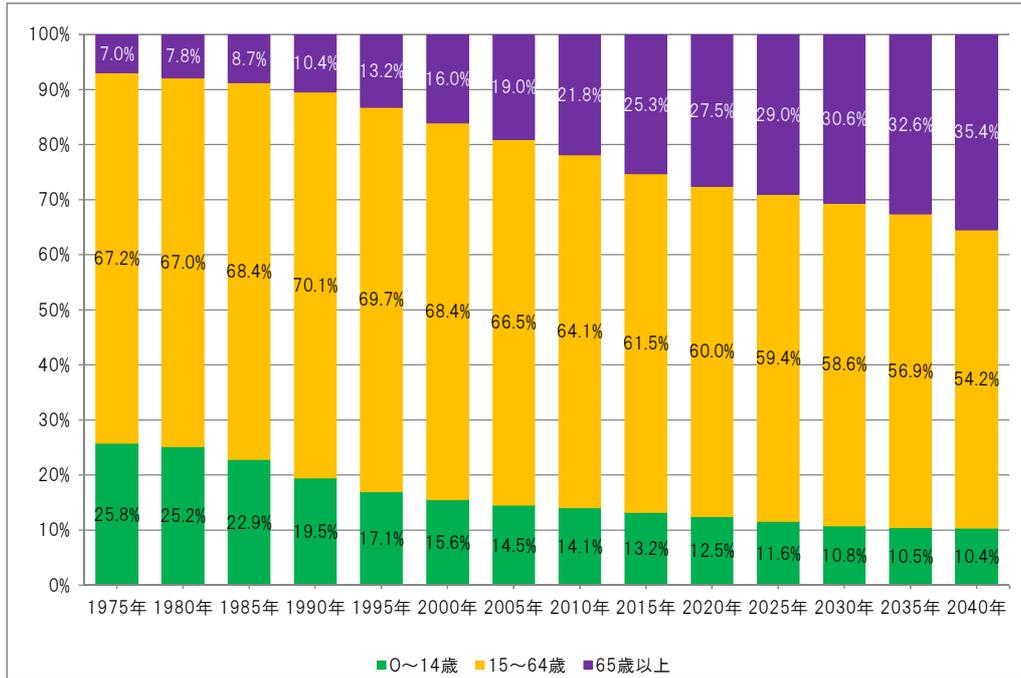


図 2 - 1 年齢 3 区分別人口割合の推移と推計（全体）

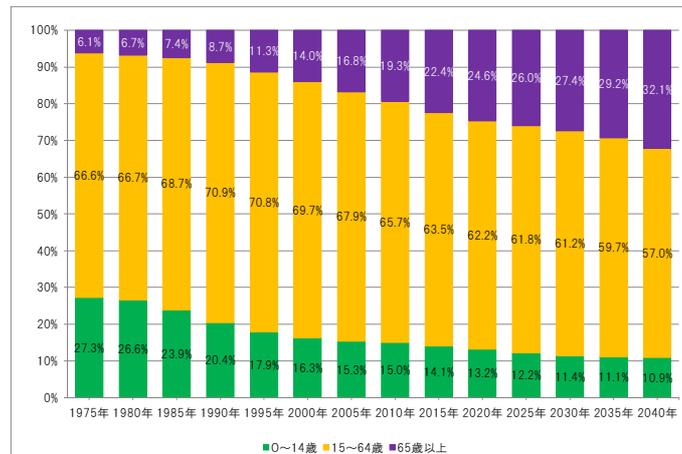


図 2 - 2 年齢 3 区分別人口割合の推移と推計（男性）

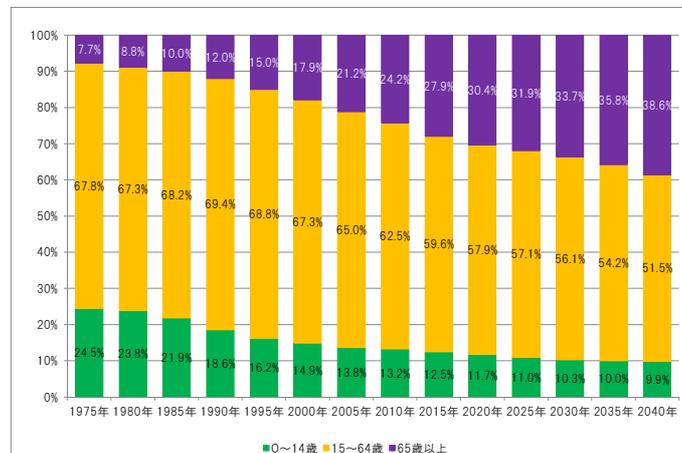


図 2 - 3 年齢 3 区分別人口割合の推移と推計（女性）

（資料 総務省統計局「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月）」）

(2) 年齢階級別人口の推移と将来推計

年齢階級別人口については、1975（昭和50）年は、団塊の世代を含む25～29歳及び団塊ジュニア世代を含む0～4歳人口が多い状況でありましたが、1990（平成2）年になると、0～9歳、特に、0～4歳人口の減少が進んでいます。

さらに、2010（平成22）年になると、0～29歳までの人口が減少している一方で、30～64歳までの人口が増加しています。

社人研推計によれば、2040（平成52）年には、65～69歳人口が最も多くなり、次いで60～64歳人口が多くなる一方、0～19歳までの人口が大きく減少するとされています。

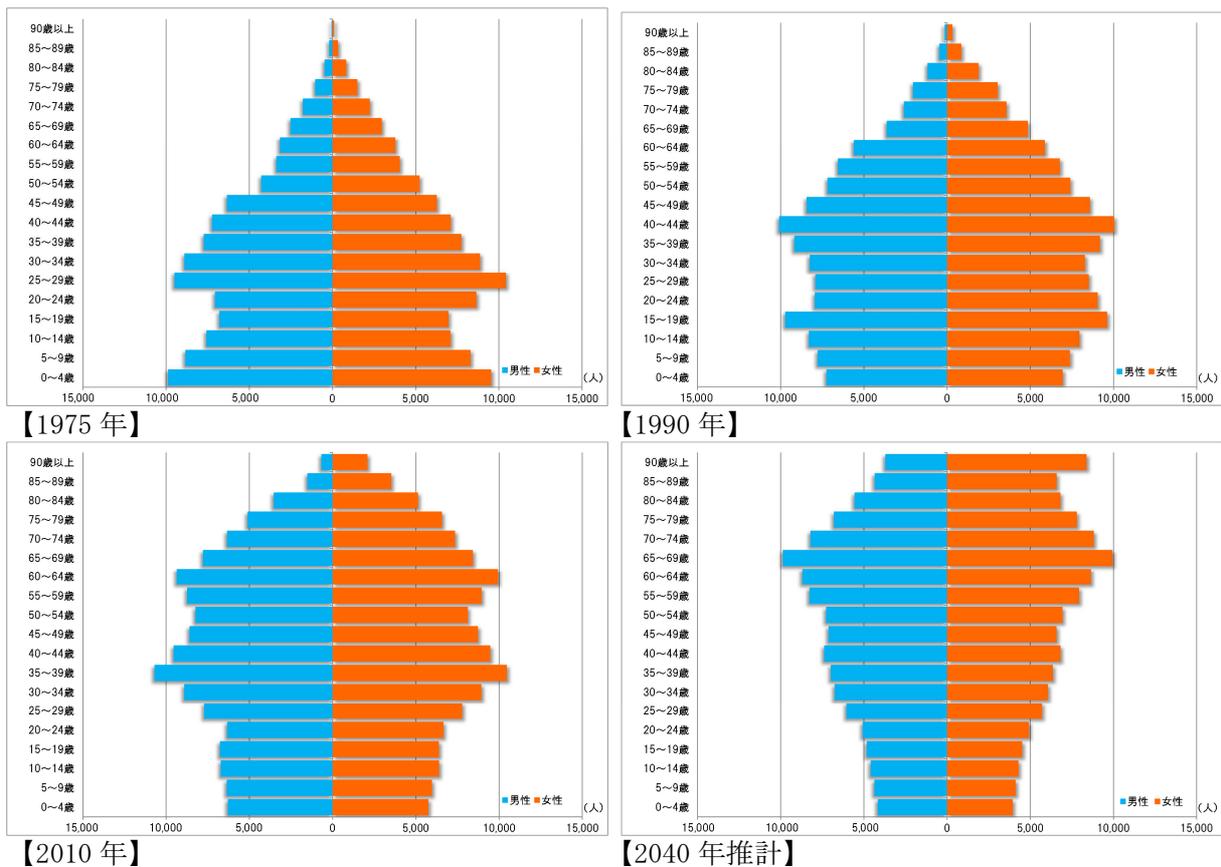


図3 年齢階級別人口の推移と推計

(資料 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」)

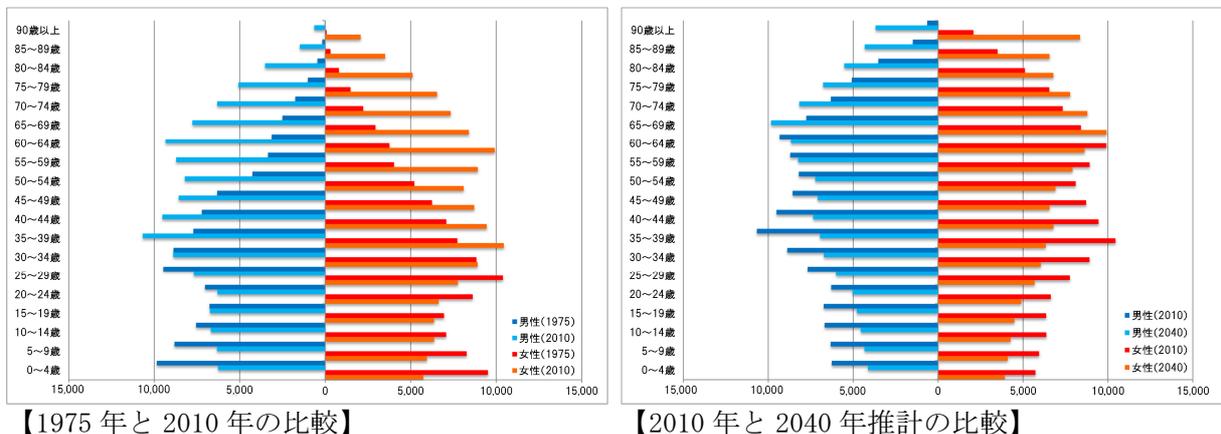


図4 年齢階級別人口の比較

(資料 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」)

(3) 0～19歳、20～74歳、75歳以上人口の推移と将来推計

県の調査によると、2014（平成26）年における県内の中学校の卒業者については、ほぼ全員が高等学校等へ進学するとともに、高等学校の卒業者についても、大学等へ進学する者の割合は8割を超えています。

また、国の統計によると、65～69歳の高齢者について、男性で全体の5割、女性でも3割が職を有しており、さらに、70～74歳についても、男性で3割、女性で2割に上るなど、65歳を超えても健康に働ける高齢者が増加しています。

そのため、総人口について、年齢区分を、0～19歳、20～74歳、75歳以上とし、その変化をみると、年齢3区分別（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口と同様の傾向を示すものの、2025（平成37）年には、0～19歳人口と75歳以上人口が逆転します。

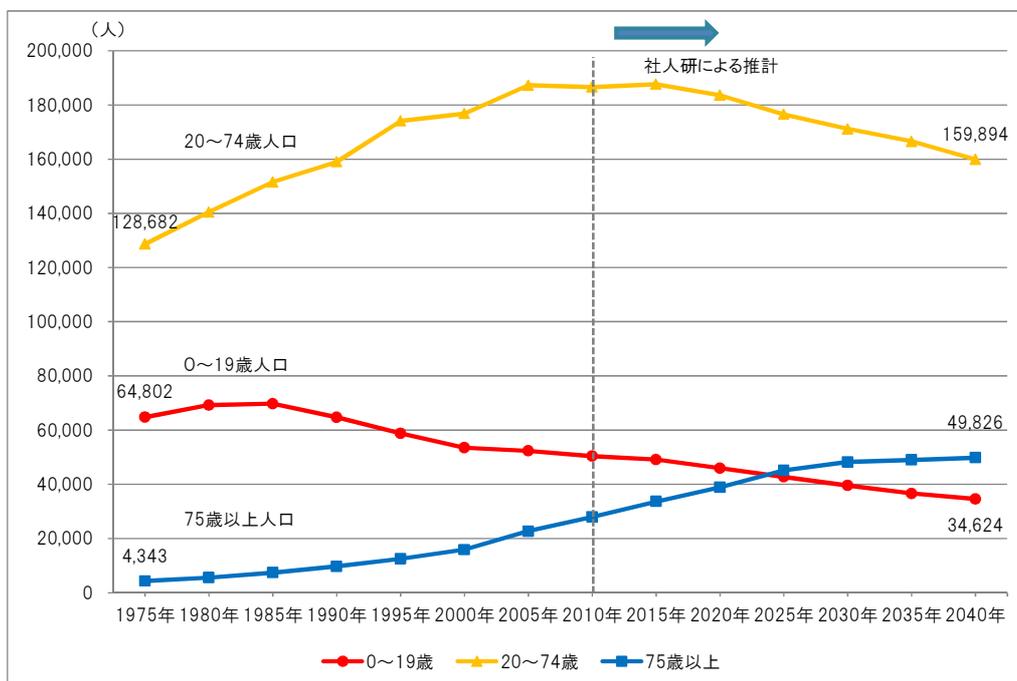


図5 0～19歳、20～74歳、75歳以上人口の推移と推計

(資料 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」)

2 自然増減，社会増減による人口動向

(1) 出生・死亡，転入・転出者数の推移

自然増減については，1970年代の団塊ジュニア世代誕生（第2次ベビーブーム）以降，出生率の低下や母親世代人口の減少の影響等により，出生数は減少を続けているが，平均寿命が伸び，死亡数の増加が緩やかであったことから，自然増を維持してきました。

社会増減については，1970年代の高度経済成長期以降，転入超過（社会増）を続けてきました。しかし，1980年代前半及び1990年代の経済低迷による地価の下落等を背景に都心回帰傾向が強まったことなどから，転出超過（社会減）となったものの，近年は，再び転入超過となっています。

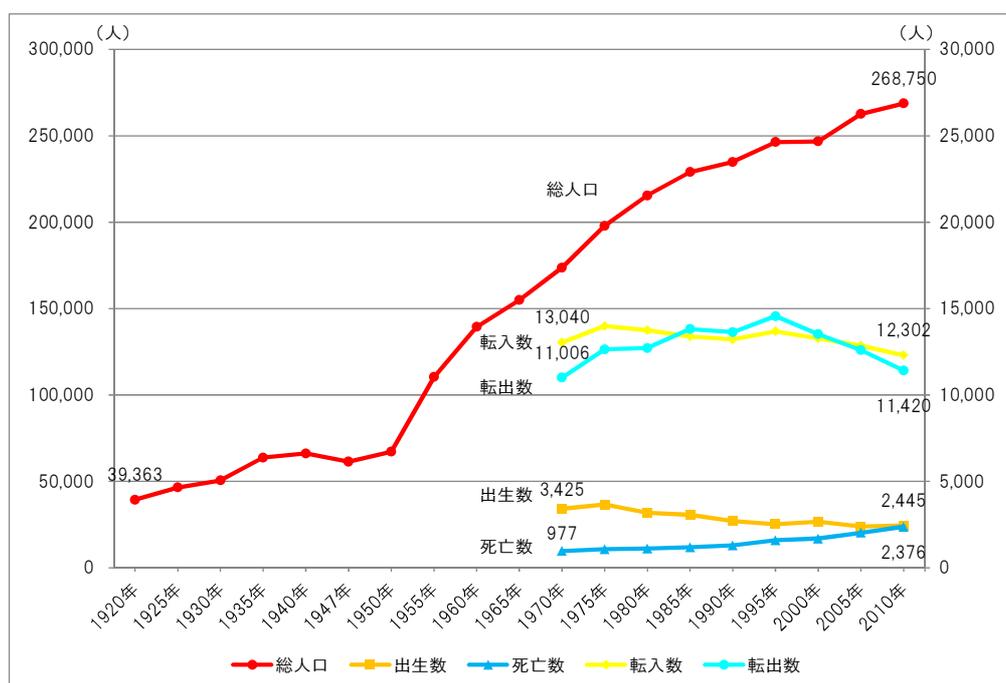


図6 出生・死亡数，転入・転出数の推移

(資料 総務省統計局「国勢調査」，茨城県統計課「茨城県常住人口調査」)

(2) 出生の状況

出生数については、1970年代前半の団塊ジュニア世代誕生（第2次ベビーブーム）以降、減少を続け、1975（昭和50）年には、3,600人を超えていましたが、近年は、2,400人程度で推移し、2014（平成26）年は、2,391人となっています。

合計特殊出生率については、2005（平成17）年以降、上昇を続けており、2013（平成25）年には、1.52まで回復しています。

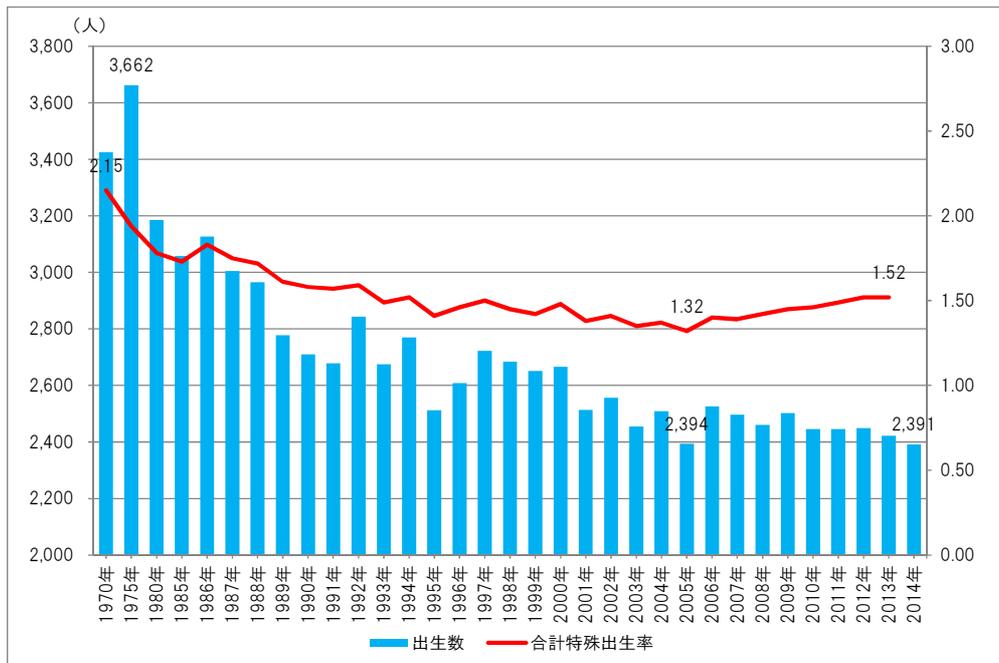


図7 出生数と合計特殊出生率の推移

(資料 水戸市「統計年報」)

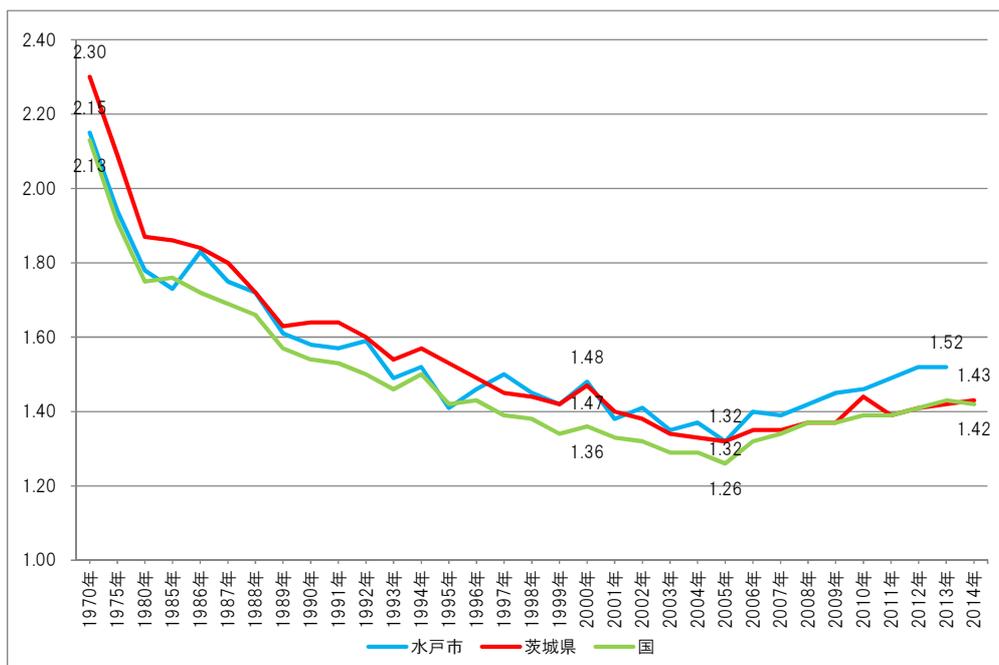


図8 合計特殊出生率の推移と比較

(資料 厚生労働省「厚生労働白書」、茨城県厚生総務課「茨城県人口動態統計月報年計」、水戸市「統計年報」)

(3) 婚姻の状況

婚姻数については、1970年代以降1,500件から1,700件程度で推移してきており、2000(平成12)年をピークに、その後、減少傾向となっています。

平均初婚年齢については、男性では、2002(平成14)年の29.7歳から2012(平成24)年には30.7歳まで上昇し、女性では、27.7歳から29.0歳に上昇しており、晩婚化が進んでいます。

また、年齢別未婚率については、男女とも、20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇しており、特に、25～29歳の女性は1975(昭和50)年の19.7パーセントから、2012年には、55.5パーセントまで上昇しています。

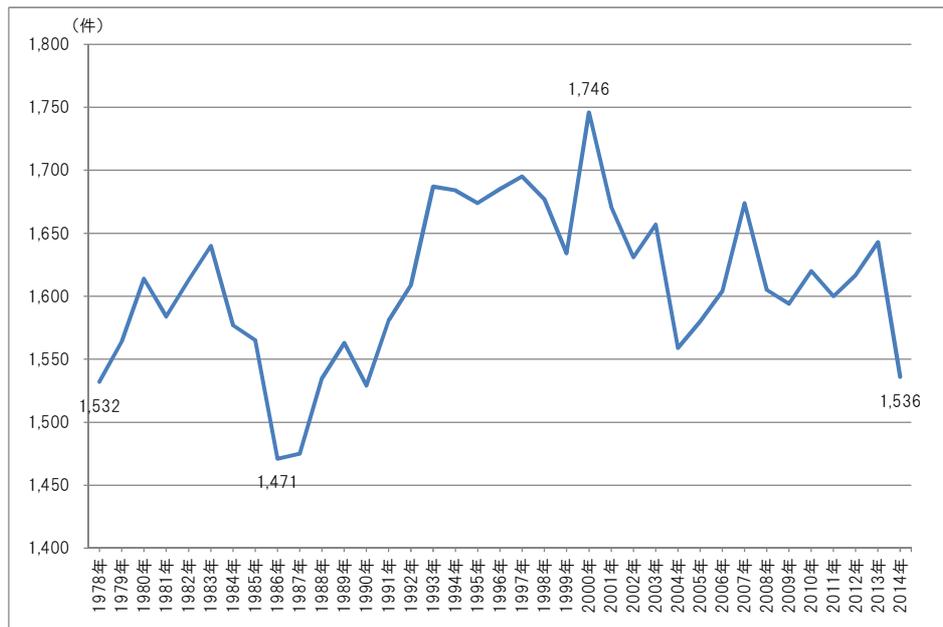


図9 婚姻数の推移

(資料 水戸市「統計年報」)

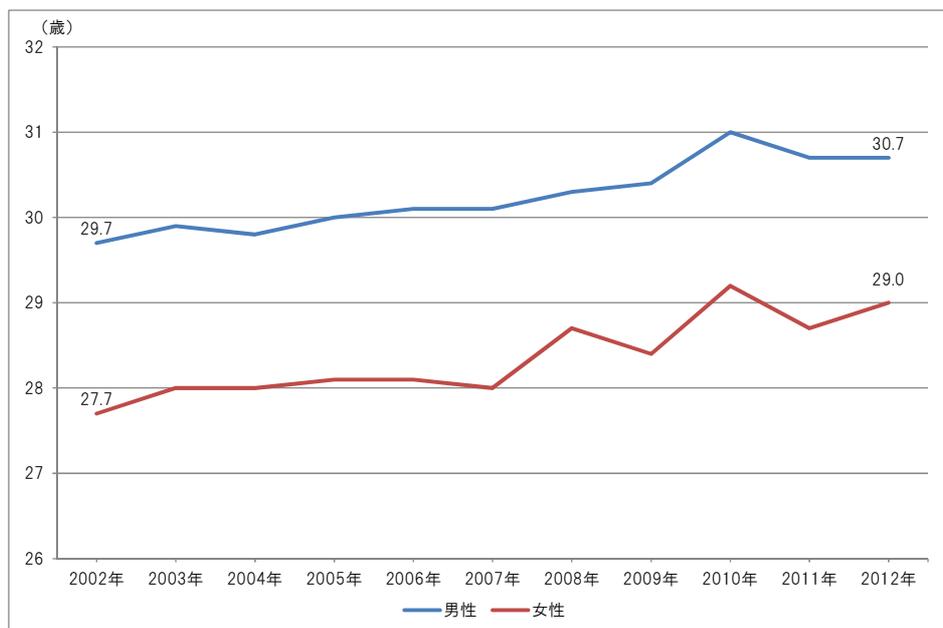


図10 男女別平均初婚年齢の推移

(資料 茨城県厚生総務課「茨城県保健福祉統計年報」)

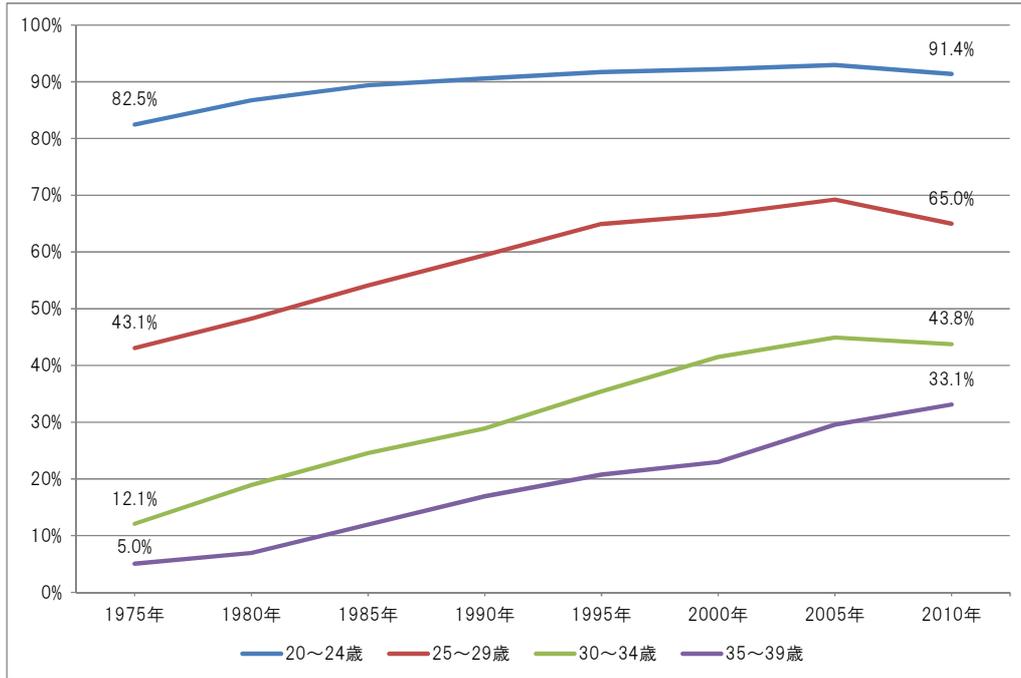


図 11-1 年齢階級別未婚率の推移（男性）

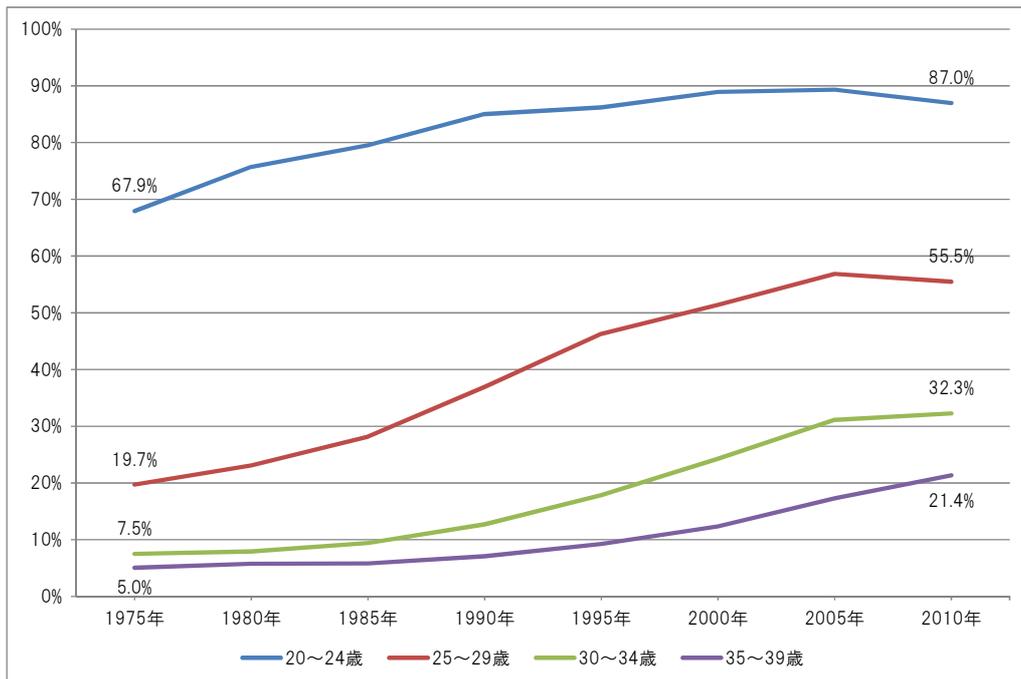


図 11-2 年齢階級別未婚率の推移（女性）

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

(4) 高齢化の状況

高齢化の状況については、65歳以上人口比率が、1975（昭和50）年の7.0パーセントから、2010（平成22）年には、21.8パーセントに達し、超高齢社会を迎えています。

また、75歳以上人口比率についても、同様に上昇を続け、2010年には10.6パーセントとなっています。

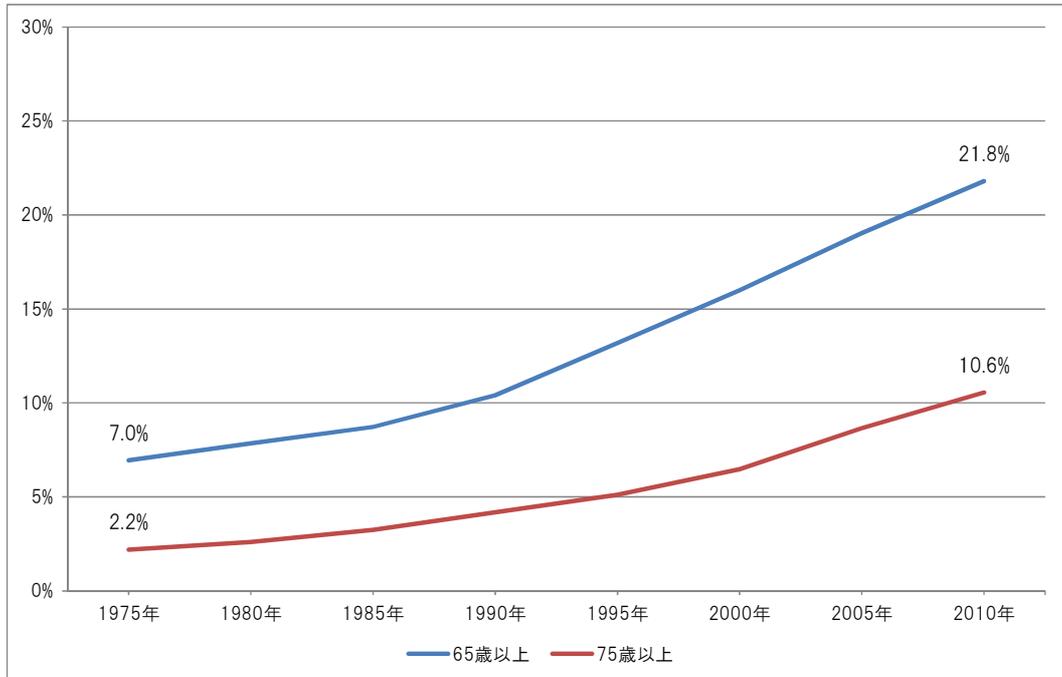


図 12-1 高齢化率の推移（全体）

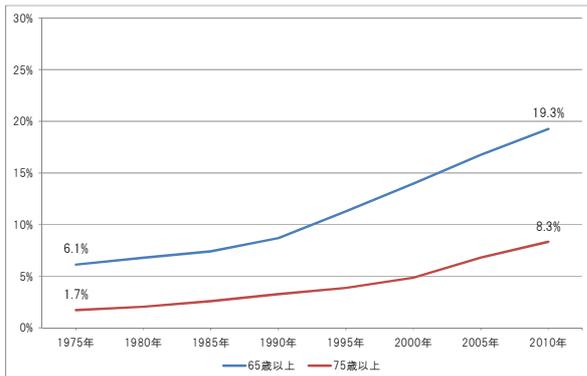


図 12-2 高齢化率の推移（男性）

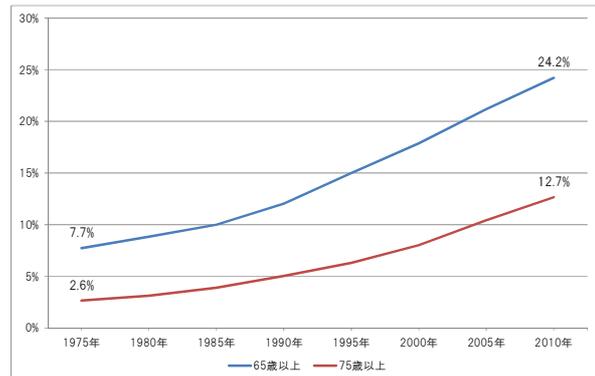


図 12-3 高齢化率の推移（女性）

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

(5) 年齢階級別の人口移動状況

ア 長期的動向

「10～14歳→15～19歳」は、転入超過傾向となっています。これは、大学進学による転入によるものと考えられます。

「15～19歳→20～24歳」は、男性、女性とも転出超過傾向となっています。これは、大学卒業後の就職等による転出の影響が考えられます。

「20～24歳→25～29歳」は、男性が2005（平成17）年に減少に転じたものの、転入超過であるのに対して、女性が1990年以降2005年まで転出超過となっていました。これは、結婚を機に市外へ転出する女性が多いことなどが考えられます。

30～50歳代については、転出超過が続いていましたが、近年、転入超過となっています。これは、周辺市町村から、市内の職場付近への転入が増加しているものと考えられます。

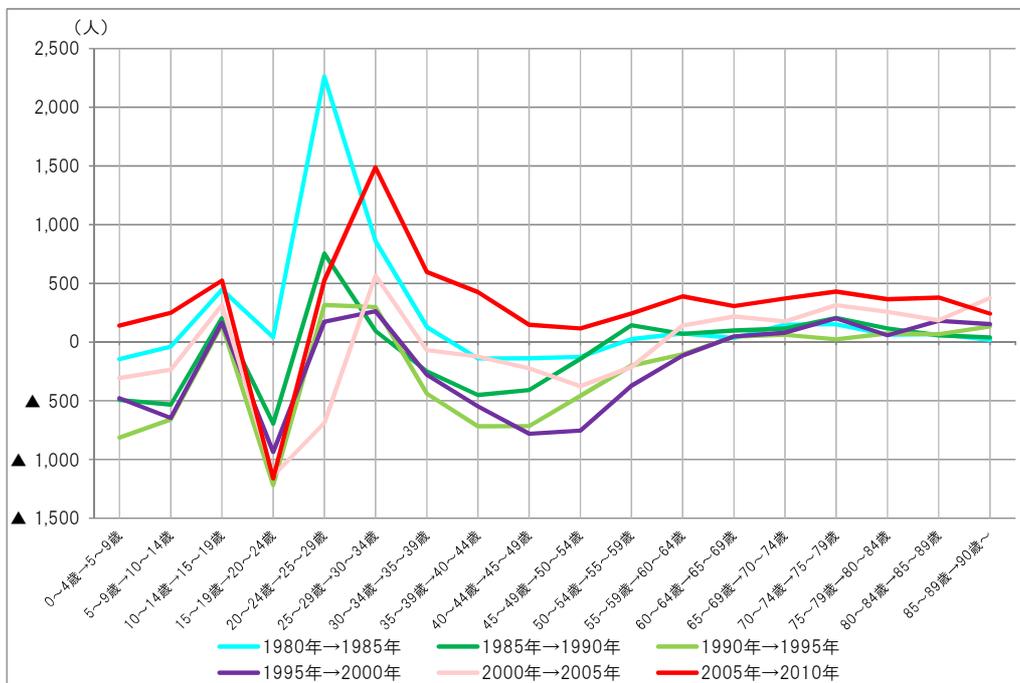


図13-1 年齢階級別人口移動の推移（全体）

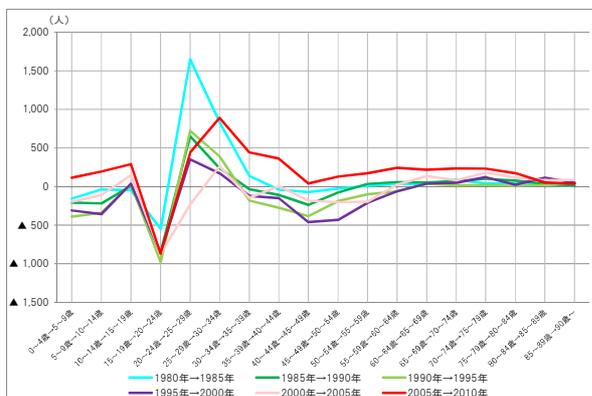


図13-2 年齢階級別人口移動の推移（男性）

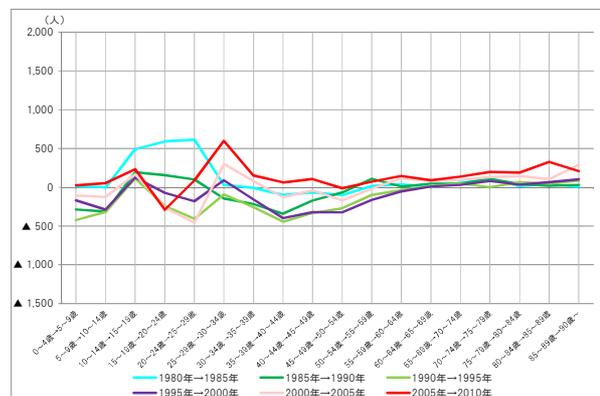


図13-3 年齢階級別人口移動の推移（女性）

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

イ 近年の状況

近年の状況としては、年間 1,000 人程度の転入超過が続いていますが、2011（平成 23）年と 2014（平成 26）年は、その数が大幅に減少しています。

20 歳代については、男女とも転入超過の割合が高い状況であり、就職に伴う市内への転入が多いことが考えられますが、2014（平成 26）年は、大きく減少しています。

15～19 歳については、転入超過となっている年もあるものの、転出超過の傾向が続いています。これは、大学進学による市外への転出が多いことが考えられます。

また、性別による大きな違いはありませんが、20 歳代後半の転入者数は、女性より男性の方が多くなっています。

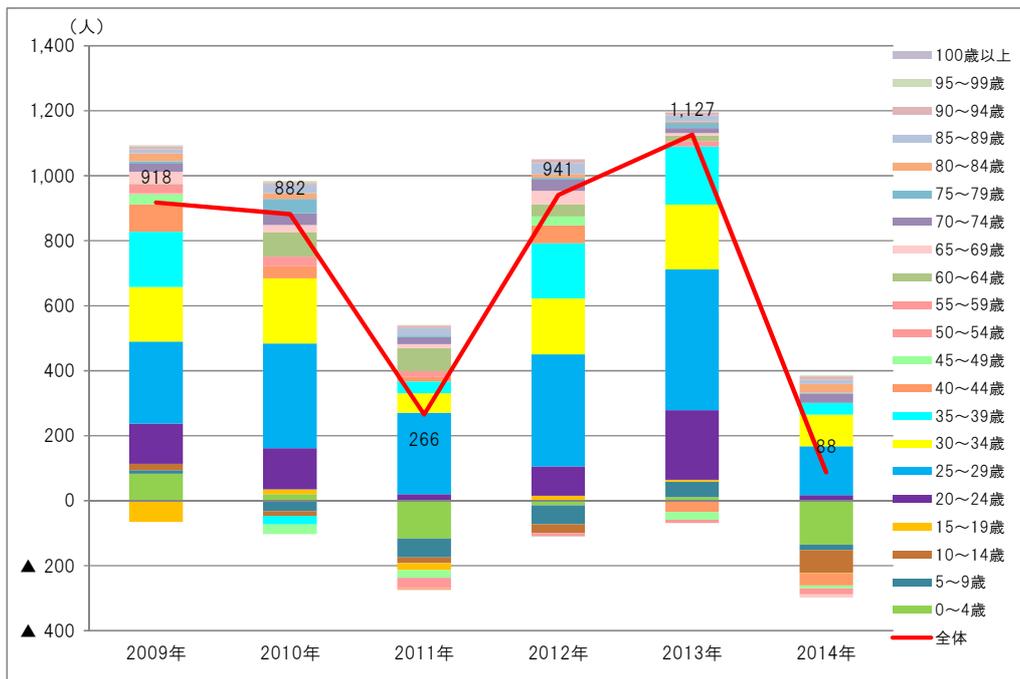
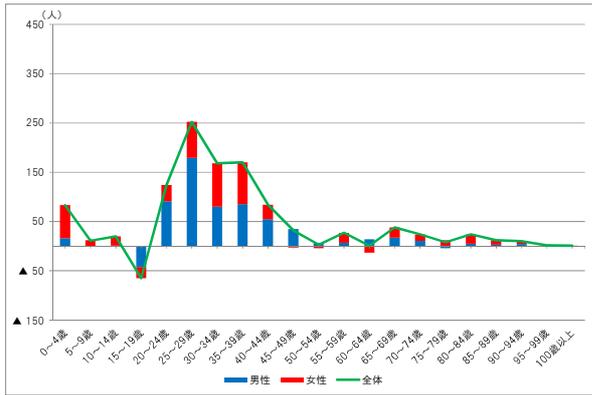
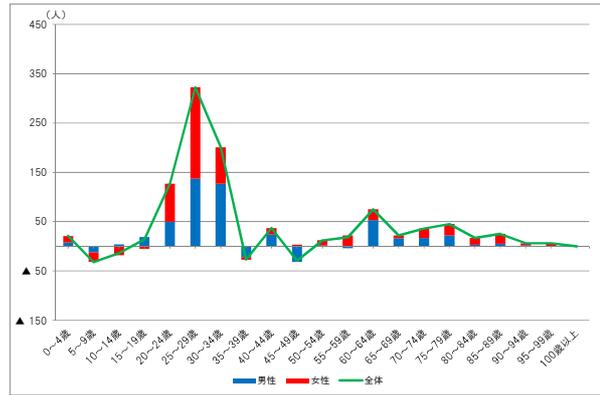


図 14 年齢階級別の人口移動状況

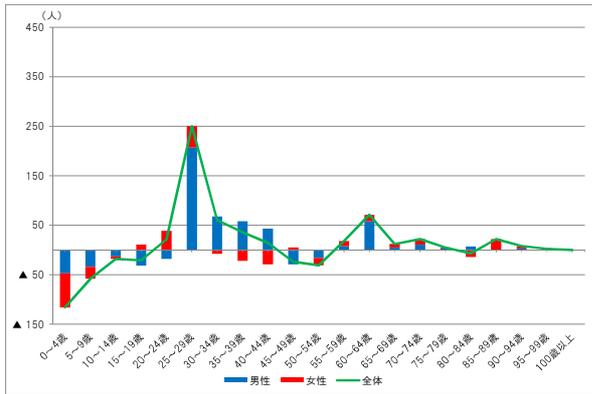
（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）



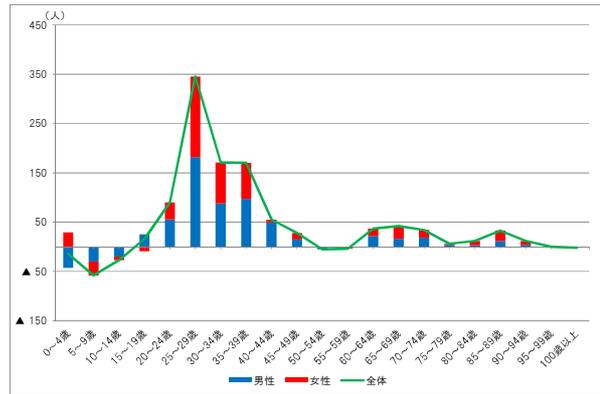
【2009年】



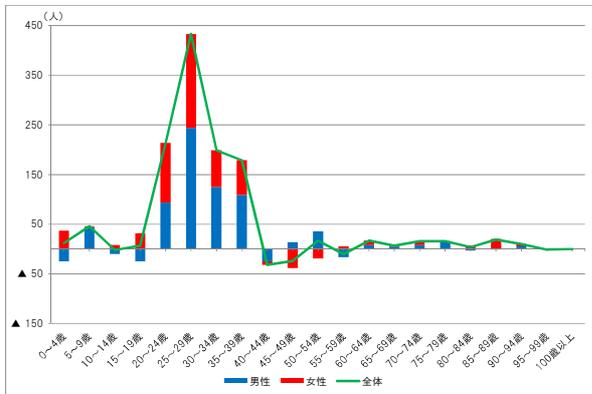
【2010年】



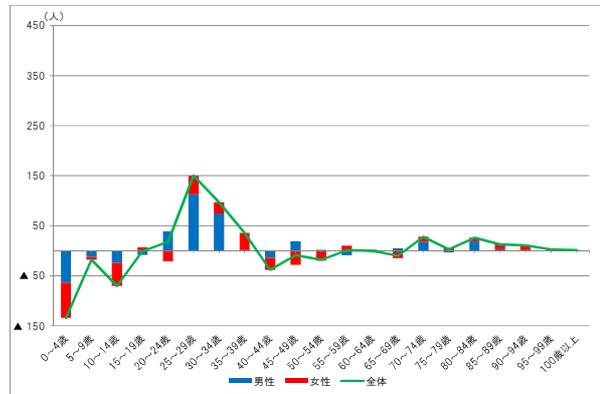
【2011年】



【2012年】



【2013年】



【2014年】

図 15 年齢階級別の人口移動状況（年別）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

(6) 全国地域ブロック別の人口移動状況

全国地域ブロック別の人口移動状況については、東京圏への転出超過が顕著となっており、これは、若年層の就職や大学進学等による影響が考えられます。さらに、2011（平成23）年以降は、関西、九州・沖縄などへ転出超過となっています。一方で、北海道・東北地方からの転入超過が続いています。

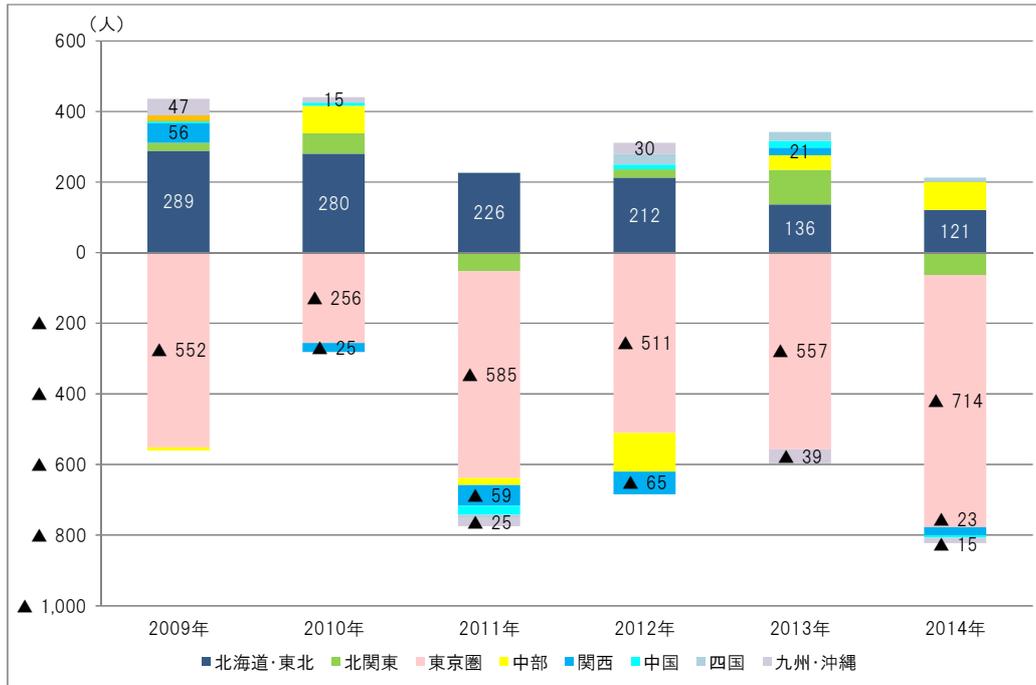


図 16 全国地域ブロック別の人口移動状況

(資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」)

(7) 転入・転出の状況

ア 県内の状況

2014（平成 26）年の転入・転出の状況を県内の市町村単位で見ると、転入については、ひたちなか市、日立市、笠間市の順に、転出については、ひたちなか市、笠間市、茨城町の順に多くなっています。

県内においては、日立市、ひたちなか市、常陸大宮市の順に転入超過となっており、県央、県北地域からの転入が多い状況となっています。

また、つくば市、牛久市、筑西市の順に転出超過となっており、県南、県西地域への転出が多い状況となっています。

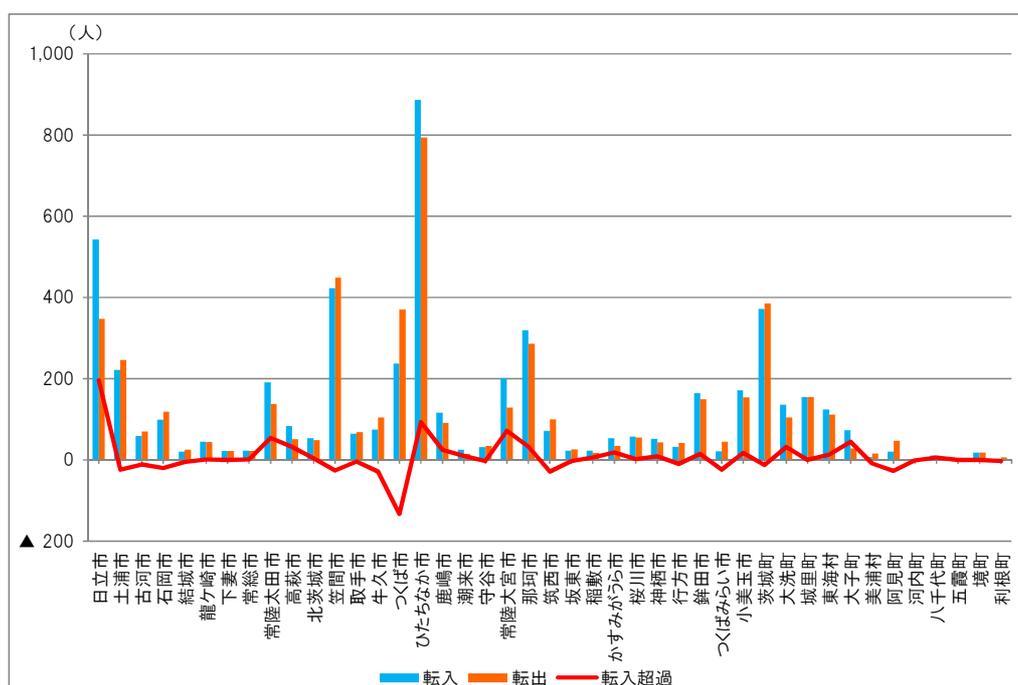
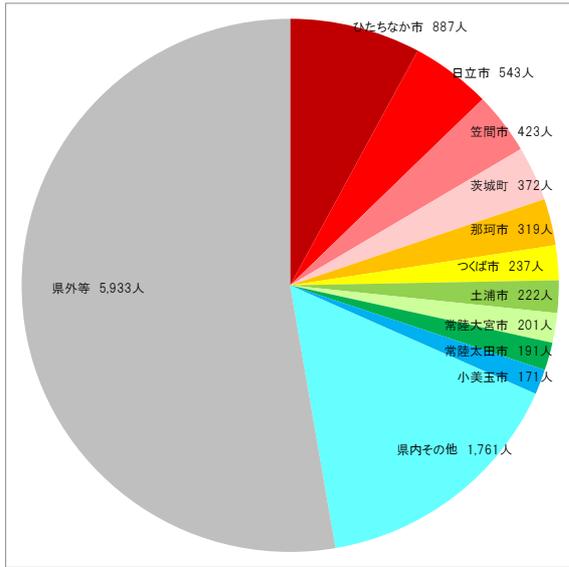
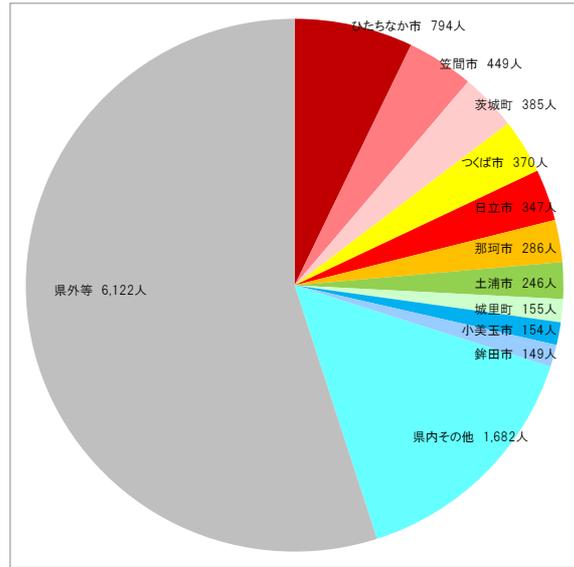


図 17 県内市町村別転入、転出者数（2014年）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）



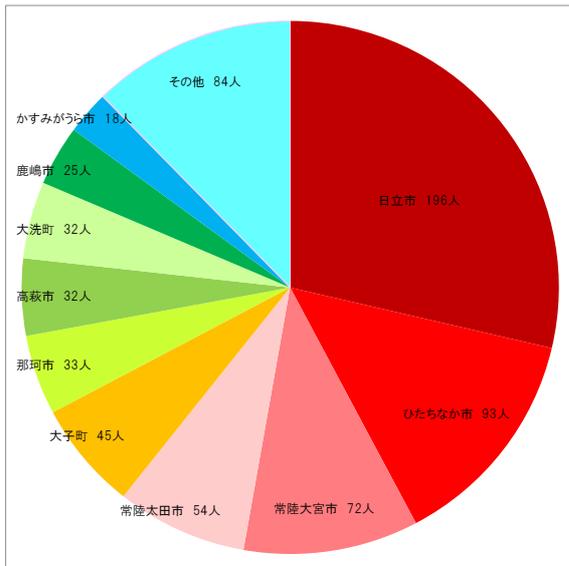
【転入の状況】



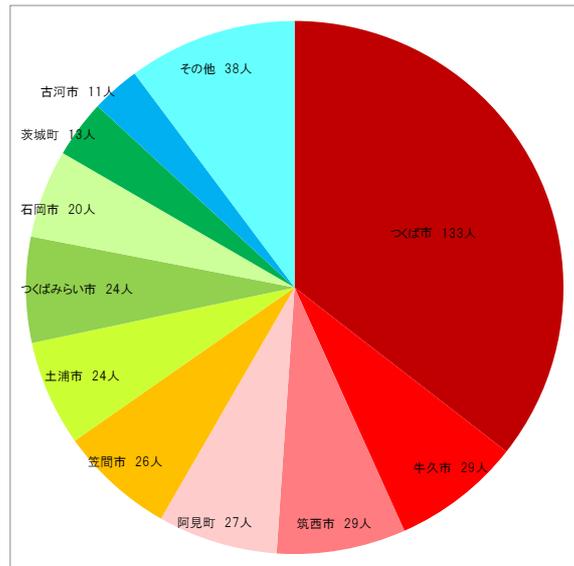
【転出の状況】

図 18 県内市町村別転入，転出の状況（2014年）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）



【転入超過の状況】



【転出超過の状況】

図 19 県内市町村別転入超過，転出超過の状況（2014年）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

イ 県外の状況

2014（平成26）年の転入・転出の状況を都道府県単位で見ると、転入については、東京都、千葉県、埼玉県の順に、転出については、東京都、千葉県、神奈川県の高くなっています。

転入超過については、福島県、青森県、愛知県、山形県の順となっており、東北地方からの転入が多い状況となっています。

また、東京都、千葉県、神奈川県の高に転出超過であり、東京圏への転出が多い状況となっています。

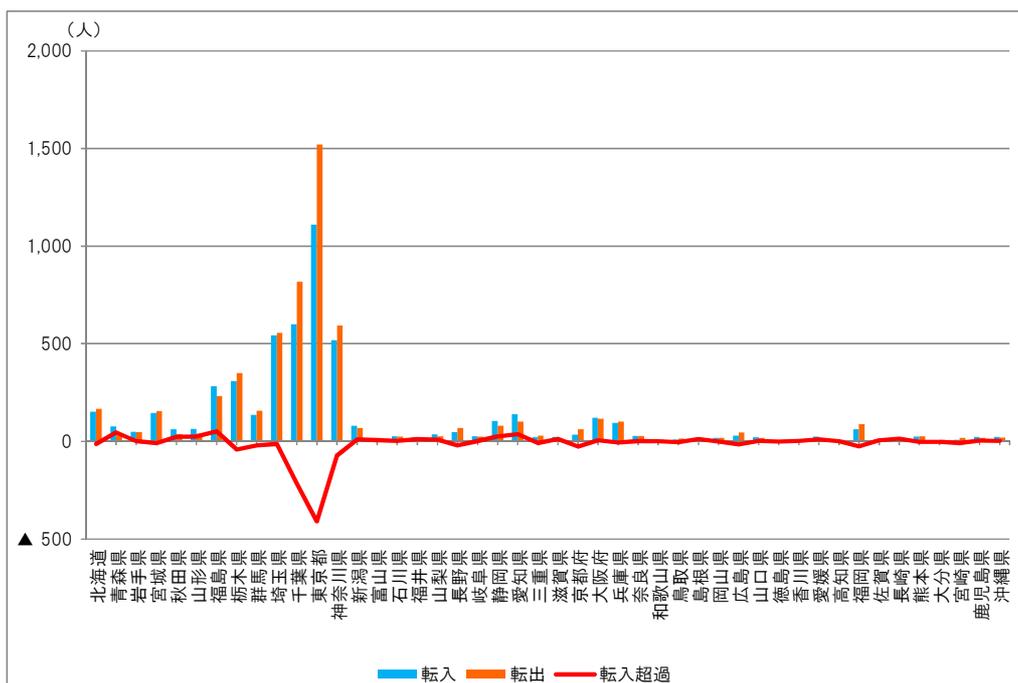
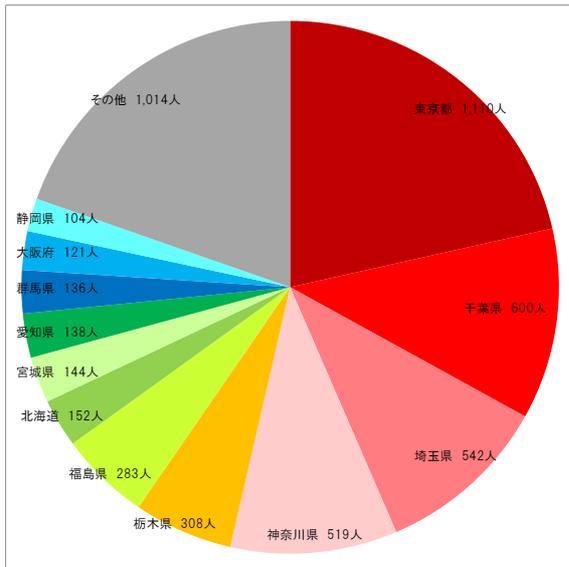
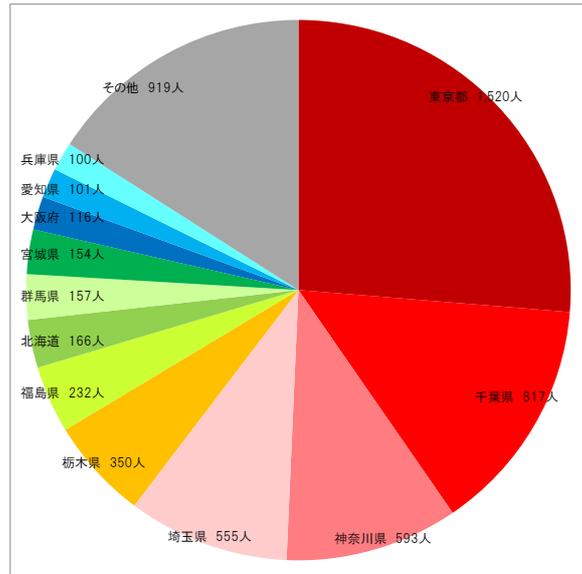


図20 都道府県別転入，転出者数（2014年）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）



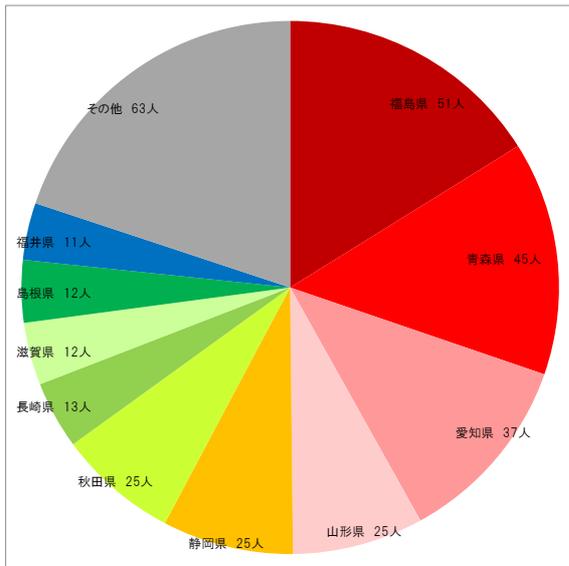
【転入の状況】



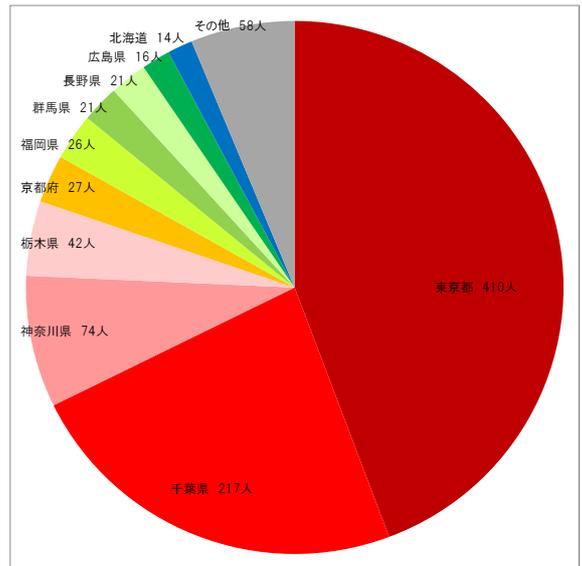
【転出の状況】

図 21 都道府県別転入，転出の状況（2014年）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）



【転入超過の状況】



【転出超過の状況】

図 22 都道府県別転入超過，転出超過の状況（2014年）

（資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」）

(8) 昼間人口等の状況

本市は、通勤や通学によって、昼間に流入する人口が多いことから、2010（平成22）年の昼夜間人口比率は、112.8パーセントとなっています。

これは、全国的に見ても、極めて高い比率となっており、本市を中心とする地方中核都市圏における拠点性、中枢性の高さを示しているといえます。

しかしながら、1970（昭和45）年以降115パーセント前後で推移し、1995（平成7）年には、118.7パーセントとなっていました。流出人口の増加と流入人口の減少により低下を続けています。

表1 昼間人口等の推移

(単位:人, %)

区分	夜間人口 A	流動人口						流入 超過数 D=C-B	昼間人口 E=A+D	昼夜間人口 比率 E/A
		流出人口 B	うち		流入人口 C	うち				
			就業者	通学者		就業者	通学者			
1970年	173,789	11,288	9,378	1,910	37,936	23,006	14,930	200,437	115.3	
1975年	197,953	13,933	11,554	2,379	44,880	31,219	13,661	228,900	115.6	
1980年	215,321	18,173	14,840	3,333	50,261	37,803	12,458	247,409	114.9	
1985年	228,783	22,060	18,626	3,434	58,300	43,568	14,732	265,023	115.8	
1990年	233,536	25,879	21,761	4,118	68,474	49,750	18,724	276,131	118.2	
1995年	245,481	28,573	25,092	3,481	74,388	55,683	18,705	291,296	118.7	
2000年	246,265	29,947	26,747	3,200	73,141	57,236	15,905	289,459	117.5	
2005年	262,374	32,560	29,597	2,963	72,137	57,076	15,061	301,951	115.1	
2010年	268,750	33,853	30,750	3,103	68,225	54,048	14,177	303,122	112.8	

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

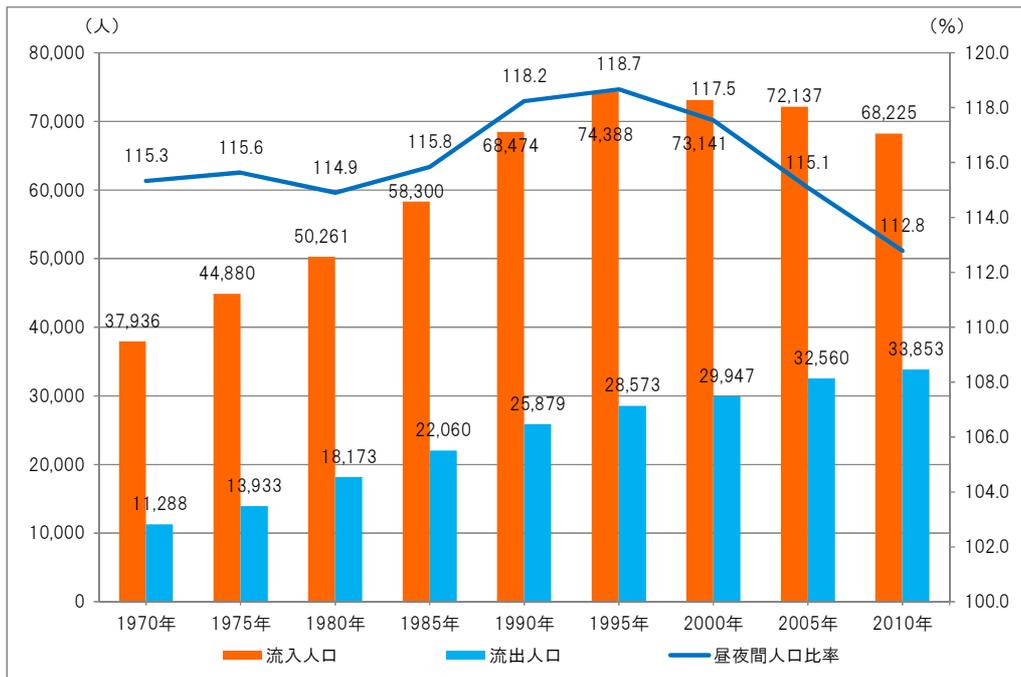


図23 昼夜間人口比率と流入・流出人口の推移

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

(9) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1980年代前半の第2次オイルショックや1990年代のバブル崩壊による経済低迷に伴う地価の下落等により、都心回帰傾向が強まったことなどから、社会減が続いてきました。

東日本大震災の影響によるものと考えられる2011(平成23)年を除いて、2009(平成21)年以降は、年間1,000人程度の社会増を維持しています。

1970年代の団塊ジュニア世代の誕生以降、出生数の減少は続いていますが、平均寿命の伸びを背景に、死亡数の増加が小さかったことなどから、出生数の減少という自然減要因があまり目立ちませんでした。また、出生率の低下や母親世代人口の減少等による出生数の減少、老年人口の増加に伴う死亡数の増加等により、2011(平成23)年以降は、自然減となっています。

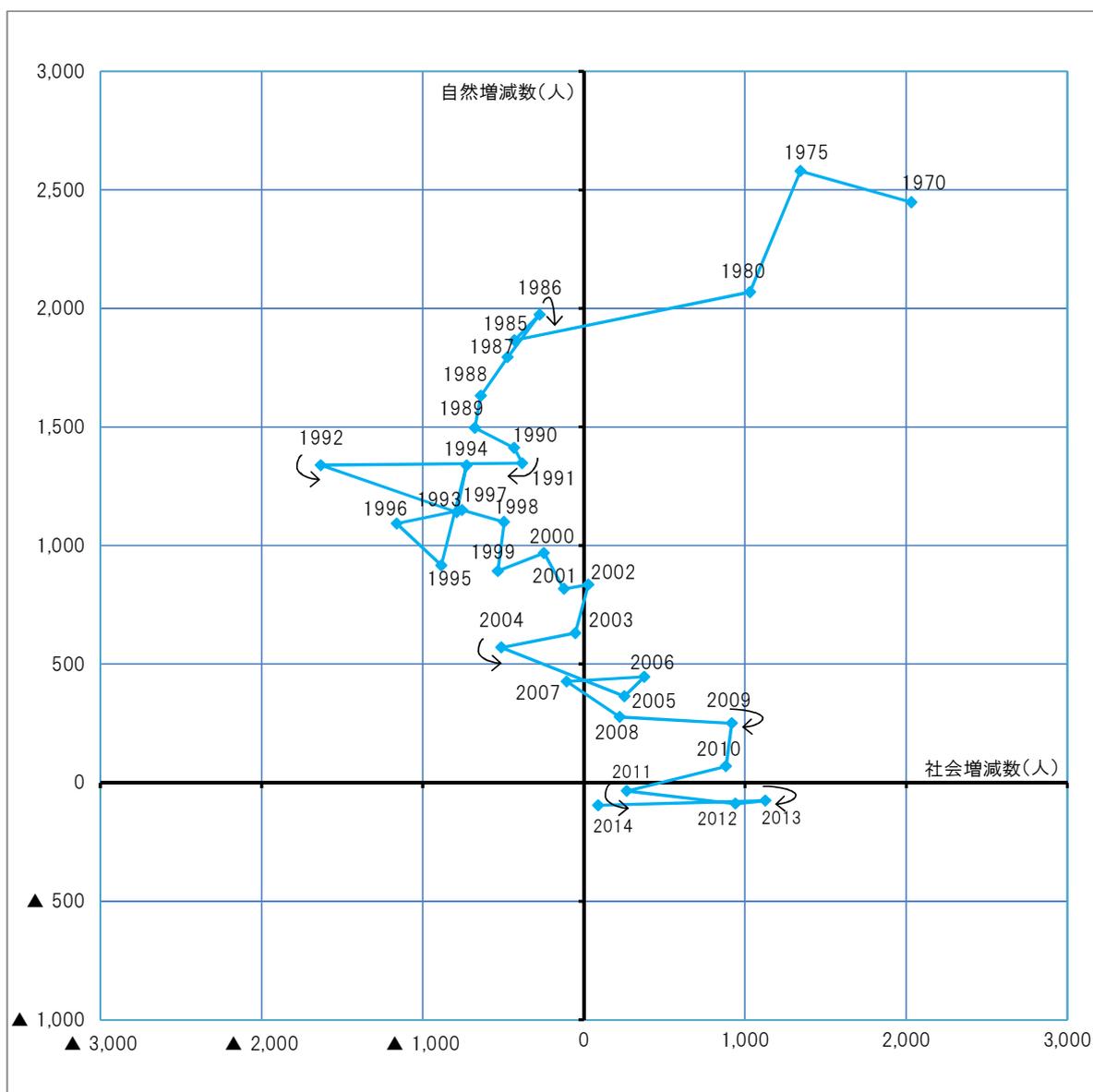


図 24 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

(資料 茨城県統計課「茨城県常住人口調査」)

(10) 市内地区別人口の状況

市内の地区別人口の状況をみると、市の南部を中心とした地区において、人口が増加している一方で、市域の北部や東部等の周辺において人口の減少が続いています。

中心市街地地区においては、人口が増加している地区がみられ、マンション建設の増加等によるものと考えられます。

表2 市内地区別人口の推移と増加率

区 分	2000年		2005年		2010年		増加率(2005~2010)	
	人口(人)	世帯	人口(人)	世帯	人口(人)	世帯	人口(人)	世帯
三の丸	6,420	2,865	6,872	3,193	7,876	3,932	14.6%	25.8%
五 軒	7,111	3,141	6,705	3,159	6,840	3,324	2.0%	5.3%
新 荘	7,436	3,338	6,807	3,105	6,509	3,131	△4.4%	0.8%
城 東	9,140	3,568	8,725	3,609	8,045	3,571	△7.8%	△1.1%
浜 田	13,314	5,381	13,048	5,656	12,997	5,867	△0.4%	3.9%
常 磐	13,150	6,189	12,420	5,941	12,305	6,026	△0.9%	1.4%
緑 岡	14,366	5,362	15,134	5,673	15,235	5,980	0.7%	5.7%
寿	8,641	2,848	8,955	3,121	9,750	3,641	8.9%	18.3%
上大野	2,448	716	2,340	731	2,178	724	△6.9%	△1.0%
柳 河	3,952	1,371	3,724	1,330	3,519	1,341	△5.5%	0.8%
渡 里	13,838	6,517	13,859	6,620	14,193	6,884	2.4%	4.1%
吉 田	12,781	5,058	12,267	5,077	13,229	5,674	7.8%	11.8%
酒 門	10,103	3,484	10,411	3,728	10,869	4,146	4.4%	12.0%
石 川	11,786	4,754	11,860	5,040	11,673	5,168	△1.6%	2.7%
飯 富	3,197	940	3,215	1,040	3,589	1,223	11.6%	19.5%
国 田	2,982	835	2,861	865	2,630	831	△8.1%	△4.1%
河和田	6,664	2,185	6,756	2,356	7,097	2,619	5.0%	12.0%
上中妻	5,636	1,875	5,570	1,941	5,602	2,013	0.6%	3.8%
山 根	1,128	314	1,075	316	982	299	△8.7%	△5.4%
見 川	9,683	3,866	9,808	4,038	10,189	4,316	3.9%	7.2%
千 波	16,406	6,905	16,316	7,146	16,725	7,616	2.5%	6.8%
梅が丘	14,284	5,829	14,453	6,033	15,759	6,840	9.0%	13.8%
双葉台	10,239	3,439	9,940	3,471	10,090	3,699	1.5%	6.6%
笠 原	7,768	3,102	8,838	3,701	9,669	4,122	9.4%	13.6%
赤 塚	5,142	1,896	5,562	2,246	5,282	2,288	△5.0%	2.2%
吉 沢	7,702	2,881	8,641	3,304	9,456	3,833	9.4%	18.4%
堀 原	8,625	3,953	8,322	3,869	7,957	3,930	△4.4%	1.5%
下大野	3,156	790	3,144	824	2,912	815	△7.4%	△1.1%
稻荷第一	4,549	1,316	4,897	1,488	5,256	1,731	7.3%	18.5%
稻荷第二	2,602	743	2,748	833	3,165	1,039	15.2%	27.7%
大 場	2,490	606	2,441	660	2,300	664	△5.8%	0.7%
妻 里	4,975	1,290	4,934	1,318	4,865	1,382	△1.4%	5.0%
鯉 淵	5,260	1,359	5,248	1,470	4,933	1,499	△6.0%	2.1%
内 原	4,588	1,502	4,707	1,619	5,074	1,931	7.8%	20.8%

(資料 総務省統計局「国勢調査」、水戸市「統計年報」)

3 県央地域の人口動向

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

本市をはじめ、「県央地域首長懇話会」を構成する笠間市，ひたちなか市，那珂市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町，東海村の9市町村からなる県央地域全体の人口については，2010（平成22）年には723,508人ですが，社人研の推計によると，2040（平成52）年には，約14パーセント減の622,066人にまで減少すると見込まれています。

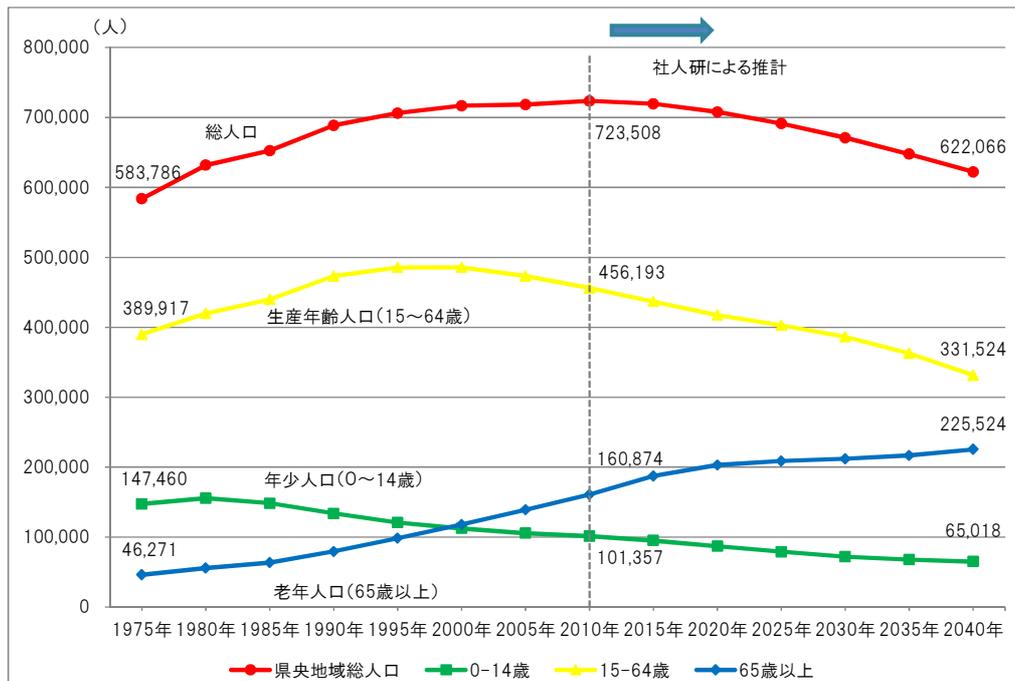


図26 県央地域の総人口及び年齢3区分別人口の推移と推計

※総人口は，年齢不詳を含む。

(資料 総務省統計局「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」)

(2) 市町村別人口等の状況

県央地域の市町村別に、2000（平成12）年から2010（平成22）年の人口の増減をみると、本市とひたちなか市、東海村の3市村において、人口が増加していますが、その他の市町村では、人口減少となっています。

また、県央地域の昼夜間人口比率をみると、2010年には地域全体で100.6パーセントとなっており、本市が112.8パーセントであることから、周辺市町村から通勤、通学によって流出する人口を本市が受け入れているという状況が考えられます。

表4 県央地域の市町村別人口増減率、昼夜間人口、就業者数等

区分	面積 (km ²)	人口			昼夜間人口 (2010年)			就業者 (2010年)				県 央 地 域	都 市 開 発 区 域	地 方 拠 点 都 市 地 域
		2000年 (平成12年) (人)	2010年 (平成22年) (人)	増減率 (%)	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	常住地 就業者 (人)	従業地 就業者 (人)	水戸市 への通 勤者 (人)	水戸市 への通 勤率 (%)			
茨城県	6,095.72	2,985,676	2,969,770	△ 0.5	2,886,651	2,969,770	97.2	1,420,181	1,355,813	-	-			
水戸市	217.43	261,562	268,750	2.7	303,122	268,750	112.8	125,207	148,190	-	-	○	○	○
笠間市	240.27	82,358	79,409	△ 3.6	70,549	79,409	88.8	38,172	31,468	6,966	18.2	○		○
ひたちなか市	99.07	151,673	157,060	3.6	152,891	157,060	97.3	73,089	71,437	11,428	15.6	○	○	○
那珂市	97.80	55,069	54,240	△ 1.5	46,377	54,240	85.5	26,544	19,802	5,482	20.7	○	○	○
小美玉市	145.03	53,406	52,279	△ 2.1	50,463	52,279	96.5	26,660	26,475	1,429	5.4	○		
茨城町	121.64	35,296	34,513	△ 2.2	31,184	34,513	90.4	17,145	14,597	4,909	28.6	○	○	○
大洗町	23.19	19,957	18,328	△ 8.2	18,314	18,328	99.9	9,375	9,827	1,818	19.4	○	○	○
城里町	161.73	23,007	21,491	△ 6.6	16,708	21,491	77.7	10,580	6,573	3,049	28.8	○		○
東海村	37.48	34,333	37,438	9.0	38,601	37,438	103.1	17,297	19,439	1,571	9.1	○	○	○
周辺市町村計	926.21	455,099	454,758	△ 0.1	425,087	454,758	93.5	218,862	199,618	36,652	16.7			
県央地域	1,143.64	716,661	723,508	1.0	728,209	723,508	100.6	344,069	347,808	-	-			
県央地域/県全域	18.8%	24.0%	24.4%	-	25.2%	24.4%	-	24.2%	25.7%	-	-	9	8	10
水戸市/県全域	3.6%	8.8%	9.0%	-	10.5%	9.0%	-	8.8%	10.9%	-	-	市	市	市
水戸市/県央地域	19.0%	36.5%	37.1%	-	41.6%	37.1%	-	36.4%	42.6%	-	-	町	町	町

※1 人口、昼間人口、就業者は国勢調査における数値

※2 昼夜間人口比率は、夜間人口に対する昼間人口の比率

※3 水戸市への通勤率は、各市町村の常住地における就業者のうち水戸市に通勤している就業者の割合

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

4 産業に係る人口動向

(1) 産業構造の状況等

本市の産業構造について、就業者の推移の状況からみると、第1次産業は年々減少を続け、1975（昭和50）年の9.3パーセントが、2010（平成22）年には2.8パーセントまで減少しています。第2次産業は、1975年の21.4パーセントが、2010年には17.5パーセントとなり、減少傾向にあります。

第3次産業については、1975年の69.0パーセントから2010年には73.7パーセントへと増加し、就業者も約3万人の増となっており、本市の第3次産業に集中した産業特性が一層顕著になっています。

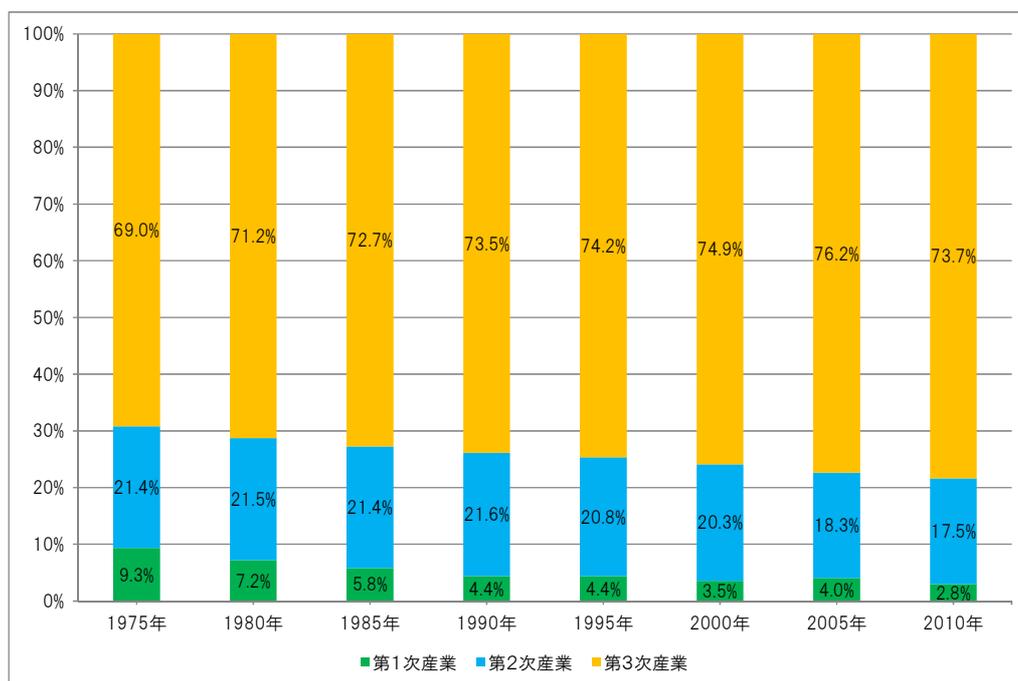


図27 産業別就業者割合の推移

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

表5 産業別就業者数の推移

区 分	就業者総数 (人)	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		就業者数(人)	構成比	就業者数(人)	構成比	就業者数(人)	構成比
1975年	90,580	8,406	9.3%	19,384	21.4%	62,476	69.0%
1980年	98,797	7,079	7.2%	21,264	21.5%	70,355	71.2%
1985年	107,542	6,184	5.8%	23,028	21.4%	78,193	72.7%
1990年	115,125	5,106	4.4%	24,896	21.6%	84,608	73.5%
1995年	123,910	5,416	4.4%	25,757	20.8%	91,926	74.2%
2000年	120,903	4,180	3.5%	24,514	20.3%	90,535	74.9%
2005年	124,716	4,973	4.0%	22,848	18.3%	95,016	76.2%
2010年	125,207	3,475	2.8%	21,880	17.5%	92,296	73.7%

注1 就業者総数は、「分類不能」を含む。

注2 就業者総数、就業者数は、常住地における数値

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

(2) 産業別就業者数の状況

男女別・産業別就業者数をみると、男性は、卸売業・小売業、製造業、建設業の順に、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっています。

特化係数※をみると、金融業・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業が相対的に高い一方で、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、製造業が相対的に低くなっています。

また、年齢階級別・産業別就業者数をみると、本市の特性でもある、第3次産業において、20～40歳代の割合が高くなっています。

※X産業の特化係数＝本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

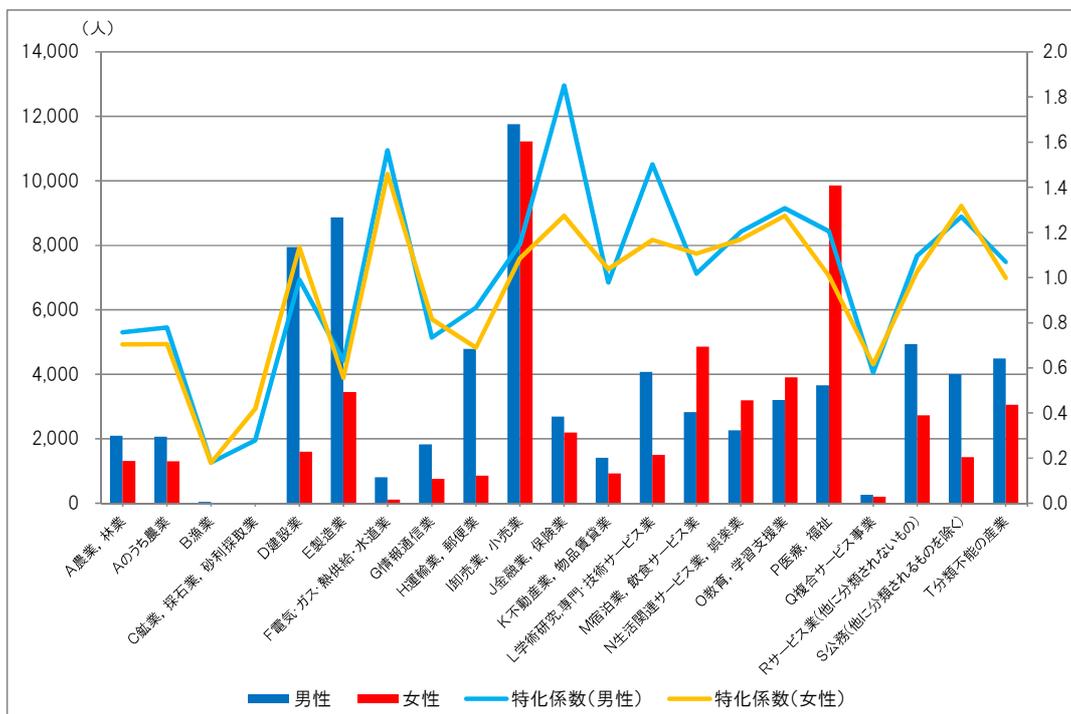


図 28 男女別・産業別就業者数と特化係数（2010年）

（資料 総務省統計局「国勢調査」）

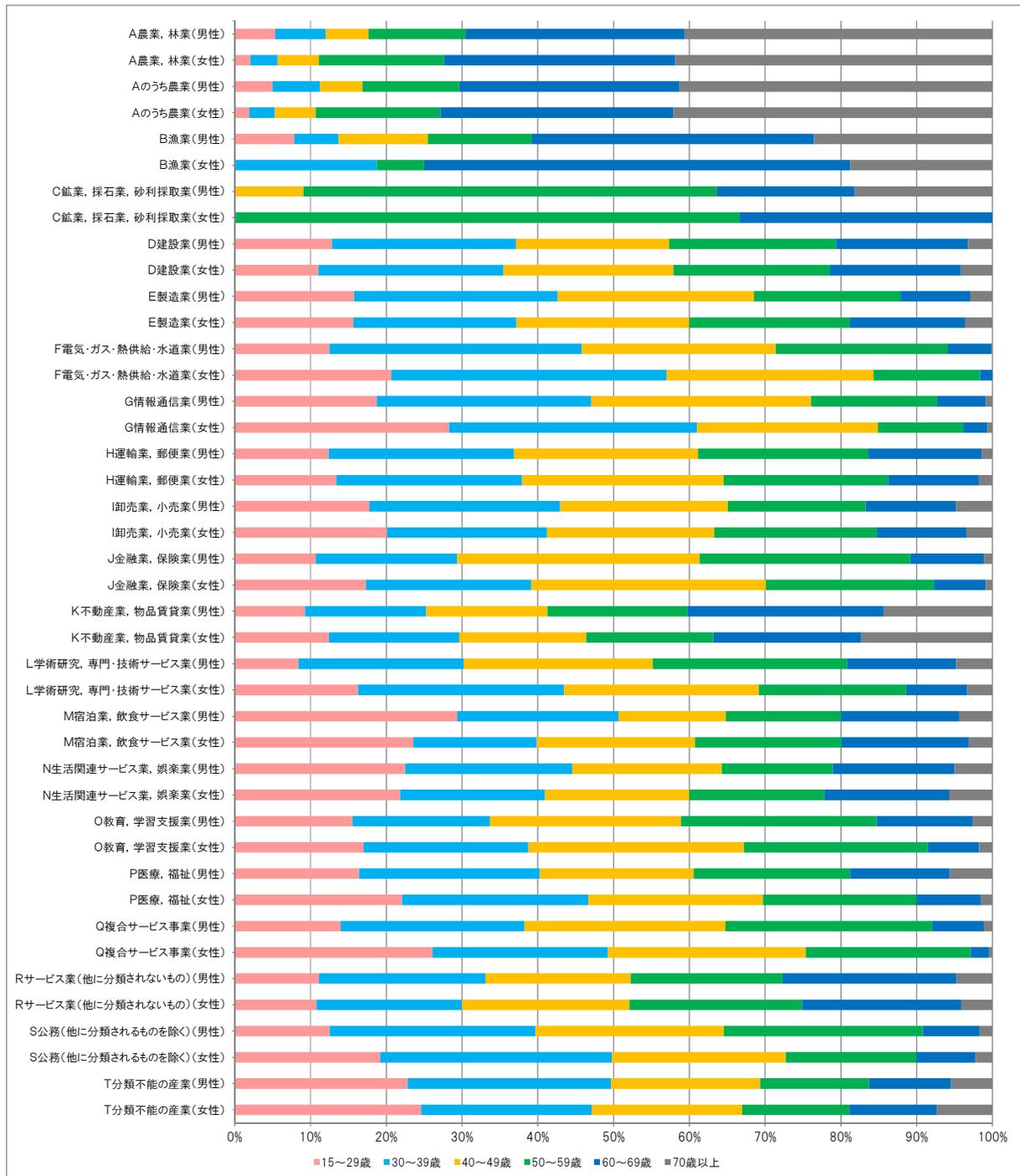


図 29 年齢階級別・産業別就業者数 (2010 年)

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

(3) 年齢階級別就業者数の状況

年齢階級別就業者数の推移をみると、1980（昭和 55）年から 2010（平成 22）年にかけて、50 歳代が 15,155 人から 25,315 人に、60 歳代が 7,120 人から 16,584 人に増加しているのに対し、20 歳代が 22,135 人から 19,433 人へと減少しています。そのほかの年齢階級については、おおむね横ばいの状況となっています。

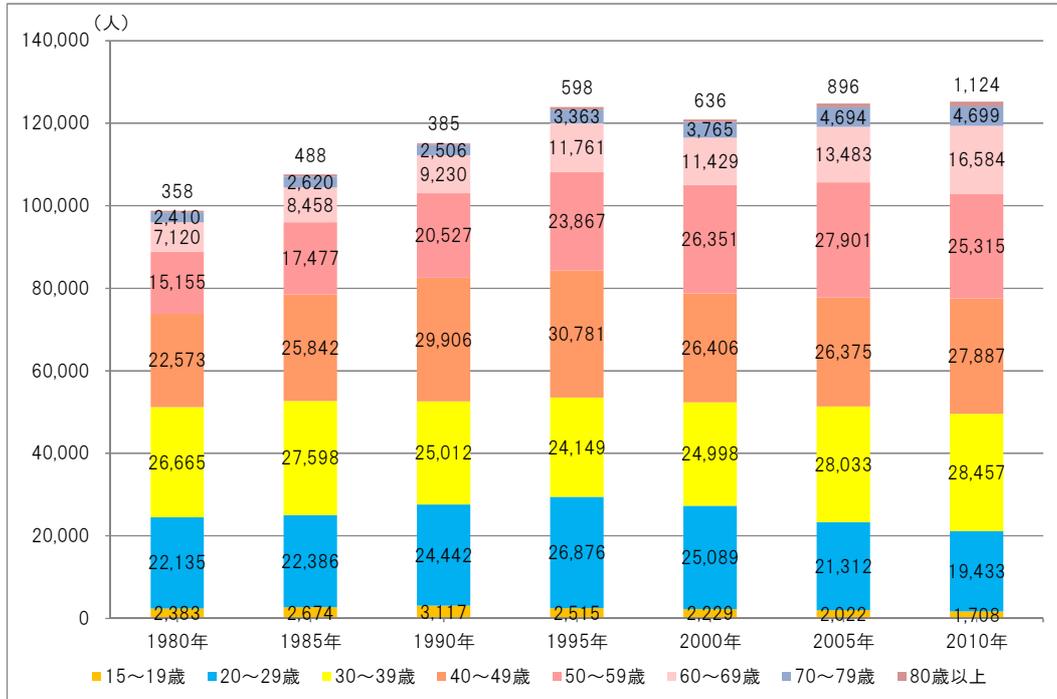


図 30 年齢階級別就業者数の推移

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

(4) 男女別・年齢階級別就業者数の状況

年齢階級別就業者数を男女別で見ると、15～19歳、20～24歳を除く階級で男性のほうが多くなっています。特に、出産・子育て世代である20歳代後半から40歳代前半においてその差が大きくなっています。就業者数の差については、25～29歳では、約1,000人となっていますが、30～34歳では、約2,000人まで拡大し、35～39歳では、3,000人を超えています。

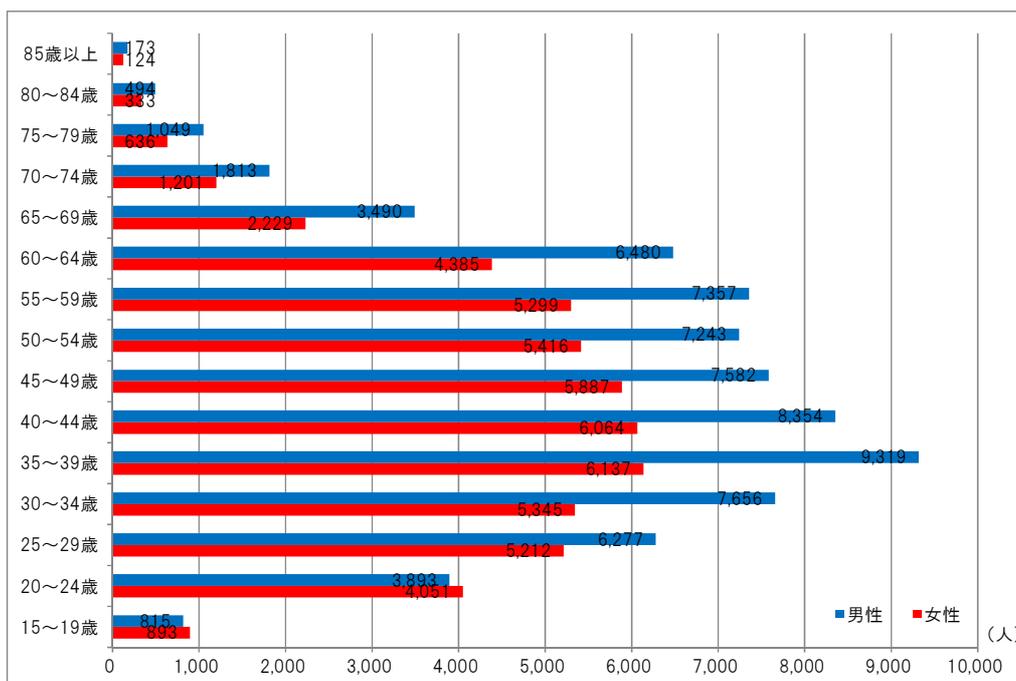


図 31 男女別・年齢階級別就業者数 (2010年)

(資料 総務省統計局「国勢調査」)

Ⅲ 人口シミュレーション等による分析

1 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響の分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所推計と日本創成会議推計の将来人口の比較

将来人口への出生や移動の影響等を分析するため、社人研と日本創成会議において推計された総人口を比較すると、2040（平成 52）年，社人研推計が 244,344 人，日本創成会議推計が 248,110 人となっております。

本市の社会動態については、転入超過基調であることから、移動率が縮小するという仮定に基づく社人研推計の方が人口減少が進み、約 4,000 人の差が生じています。

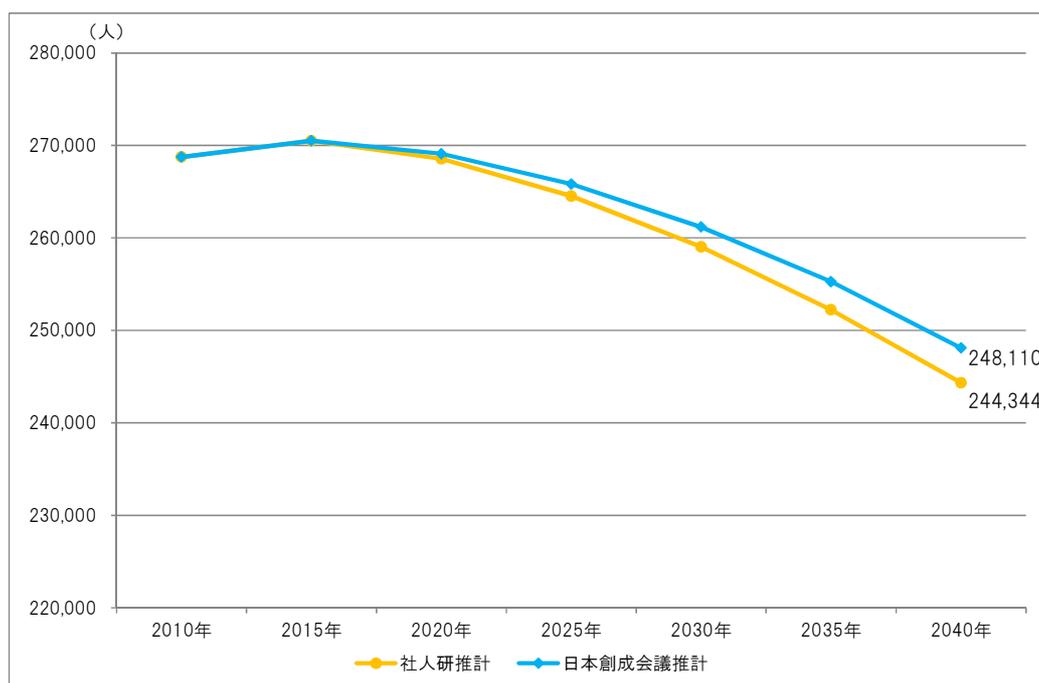


図 32 推計人口の比較

(資料 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月）」、日本創成会議による人口推計)

【社人研推計と日本創成会議推計の条件の違い】

- ・ 両者ともに、2010（平成 22）年を基準とし、2005（平成 17）年～2010（平成 22）年の人口動向を勘案して推計しているが、移動に関する仮定が異なる。

○社人研

- ・ 移動率が 2020（平成 32）年までに定率で 0.5 倍に縮小，その後はその値が 2040（平成 52）年まで一定と仮定している。

○日本創成会議

- ・ 移動率が縮小せずに、2040（平成 52）年まで同水準で推移すると仮定している。

(2) 人口減少段階の分析

人口減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。本市の人口減少段階を社人研の推計を用いて分析すると、2040（平成52）年の時点においては、老年人口が増加するものの、総人口は減少することから、「第1段階」に該当することになります。

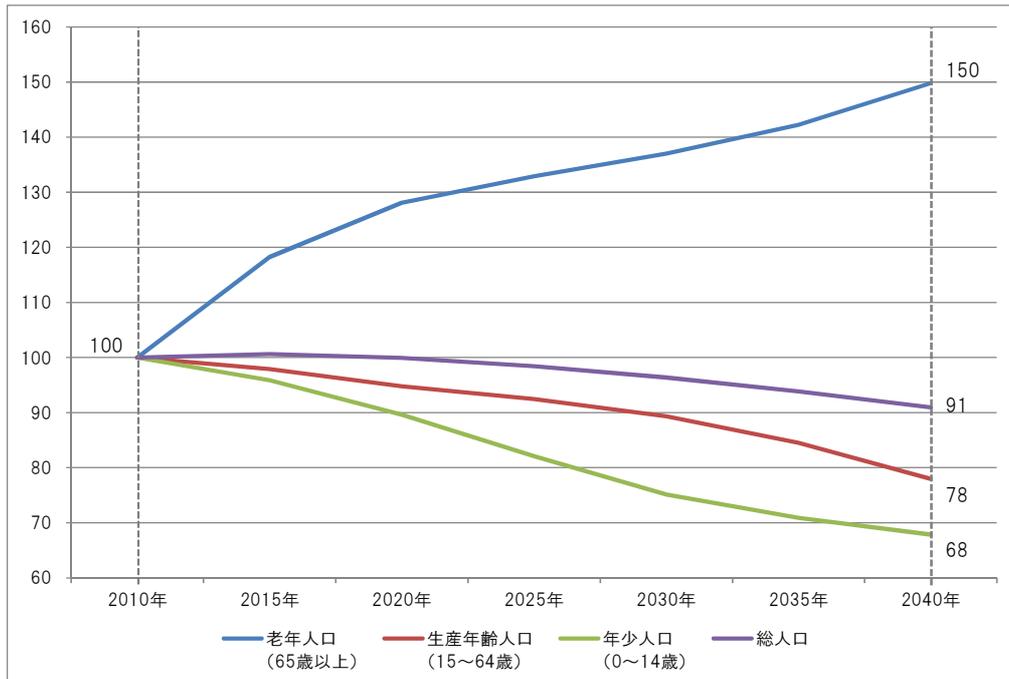


図33 2010年を100とした場合の総人口及び年齢3区分別人口の指数

(資料 総務省統計局「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」)

表6 本市の人口減少段階

区 分	2010(平成22)年	2040(平成52)年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
年少人口 (0~14歳)	37,340	25,335	68	1
生産年齢人口 (15~64歳)	169,886	132,440	78	
老年人口 (65歳以上)	57,793	86,569	150	
総人口*	268,750	244,344	91	

*2010（平成22）年の総人口は、年齢不詳を含む。

(資料 総務省統計局「国勢調査」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月)」)

(3) 人口増減状況の分析

人口の増減状況を見ると、2010（平成 22）年を 100 とする指数が、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）については、2040（平成 52）年まで減少を続けますが、老年人口（65 歳以上）については、増加していきます。

表 7 2010（平成 22）年を 100 とした場合の年齢 3 区分別指数の推計

区 分	2010年	2020年	2030年	2040年
年少人口 (0～14歳)	100	90	75	68
生産年齢人口 (15～64歳)	100	95	89	78
老年人口 (65歳以上)	100	128	137	150
総人口	100	100	96	91

2 シミュレーションによる将来人口の分析

(1) 総人口のシミュレーション、分析

将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）や社会増減（転入・転出）の影響を分析するため、合計特殊出生率や社会移動の仮定を設定し、シミュレーションを行うと、出生率が上昇した場合、2040（平成 52）年には総人口が 261,031 人（シミュレーション 1）となり、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合、248,856 人（シミュレーション 2）になると推計されます。それぞれの数値を、社人研推計と比較すると、約 17,000 人、4,500 人多くなっています。

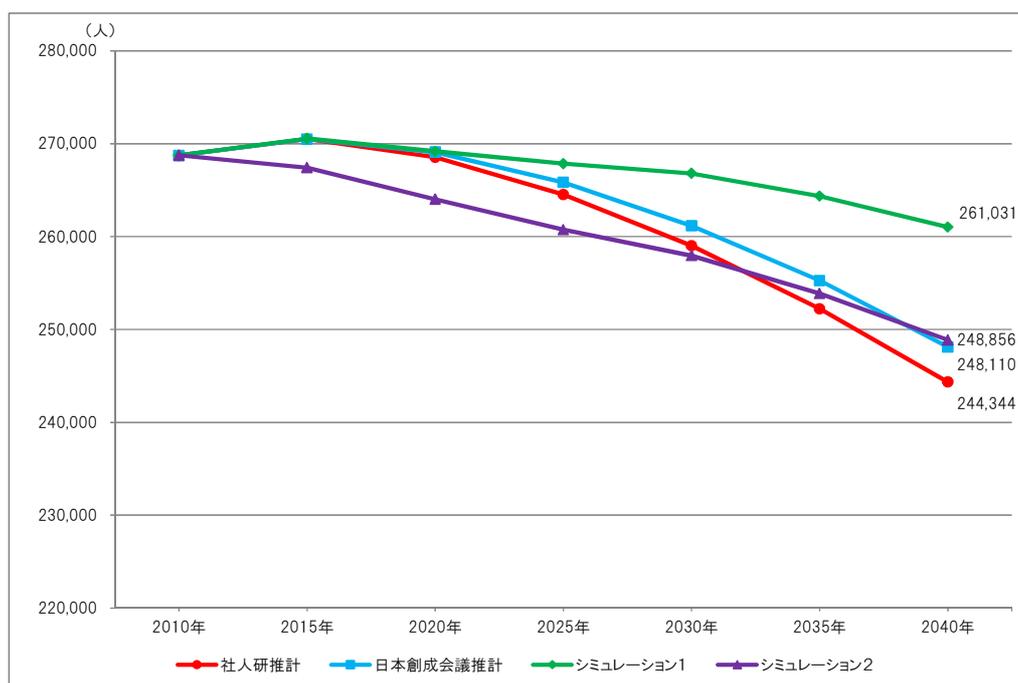


図 34 総人口の推計結果

(資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月）」)

【シミュレーション 1】

- ・ 社人研推計をベースに、合計特殊出生率が 2030（平成 42）年までに 2.07（人口置換水準）まで上昇すると仮定する。

【シミュレーション 2】

- ・ シミュレーション 1 をベースに、社会移動がゼロ（転入・転出数が同数）で推移すると仮定する。

(2) 自然増減, 社会増減の影響度の分析

ア 社人研推計とシミュレーション1との比較

社人研推計とシミュレーション1を比較すると, 将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)は, 「3」となります。

イ シミュレーション1とシミュレーション2との比較

シミュレーション1とシミュレーション2を比較すると, 将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)は, 「1」となります。

表8 自然増減, 社会増減の影響度

区分	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 =261,031(人) 社人研の2040年推計人口 =244,344(人) ⇒ 261,031(人) / 244,344(人) =106.83%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 =248,856(人) シミュレーション1の2040年推計人口 =261,031(人) ⇒ 248,856(人) / 261,031(人) =95.34%	1

【自然増減の影響度】

- 「シミュレーション1の2040(平成52)年の総人口 / 社人研推計の2040年総人口」の数値に応じて, 以下の5段階で整理
「1」=100%未満, 「2」=100%~105%未満, 「3」=105%~110%未満,
「4」=110%~115%未満, 「5」=115%以上

【社会増減の影響度】

- 「シミュレーション2の2040(平成52)年の総人口 / シミュレーション1の2040年総人口」の数値に応じて, 以下の5段階で整理
「1」=100%未満, 「2」=100%~110%未満, 「3」=110%~120%未満,
「4」=120%~130%未満, 「5」=130%以上

(3) 人口構造の分析

将来人口における人口構造について分析するため、社人研推計及びシミュレーション1、2について、それぞれ総人口及び年齢3区分別人口の増減率を算出し、2010（平成22）年と2040（平成52）年を比較すると、総人口はいずれも減少します。年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は、社人研推計及びシミュレーション2では減少するのに対して、シミュレーション1では増加します。生産年齢人口（15～64歳）は、シミュレーション1、2とも20パーセント以上減少します。老年人口（65歳以上）は、社人研推計とシミュレーション1、2の間で大きな差はみられませんが、40パーセント以上増加します。

また、20～39歳の女性人口については、社人研推計及びシミュレーション1、2すべてにおいて、2010年から2040年にかけて、30パーセント、10,000人以上減少します。

さらに、年齢区分を変更して比較すると、20～74歳人口が、シミュレーション1では、2040年に160,531人となり、2010年の生産年齢人口、169,886人に近いものとなっています。

表9 推計結果ごとの人口増減数

(人)

区 分		総人口	年少人口(0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口(65 歳以上)	20～39歳 女性人口
				うち0～4歳 人口			
2010年	現状値	268,750	37,340	12,001	169,886	57,793	33,775
2040年	社人研推計	244,344	25,335	8,062	132,440	86,569	22,970
	シミュレーション1	261,031	38,675	12,595	135,787	86,569	23,283
	シミュレーション2	248,856	37,206	12,032	128,450	83,201	22,271
	日本創成会議推計	248,110	25,683	8,238	134,815	87,612	23,515

表10 推計結果ごとの人口増減率

区 分		総人口	年少人口(0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口(65 歳以上)	20～39歳 女性人口
				うち0～4歳 人口			
2010年	社人研推計	-9.1%	-32.2%	-32.8%	-22.0%	49.8%	-32.0%
→2040年 増減率	シミュレーション1	-2.9%	3.6%	4.9%	-20.1%	49.8%	-31.1%
	シミュレーション2	-7.4%	-0.4%	0.3%	-24.4%	44.0%	-34.1%
	日本創成会議推計	-7.7%	-31.2%	-31.4%	-20.6%	51.6%	-30.4%

表11 推計結果ごとの人口増減数（0～19歳，20～74歳，75歳以上区分）

(人)

区 分		総人口	0～19歳 人口	20～74歳 人口	75歳以上 人口
2010年	現状値	268,750	50,448	186,600	27,971
2040年	社人研推計	244,344	34,624	159,894	49,826
	シミュレーション1	261,031	50,674	160,531	49,826
	シミュレーション2	248,856	48,782	153,186	46,888
	日本創成会議推計	248,110	35,083	162,291	50,737

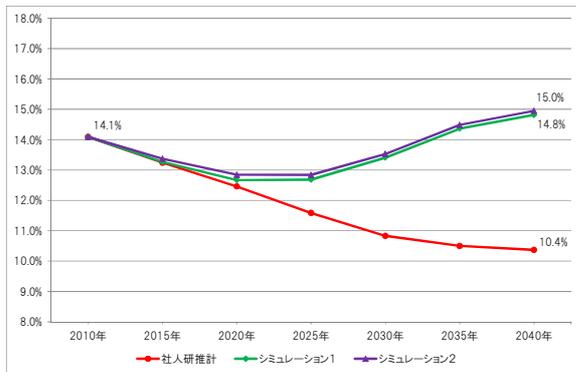
(4) 年齢3区分別人口比率の分析

社人研推計及びシミュレーション1、2について、年齢3区分別人口の比率をみると、年少人口（0～14歳）については、社人研推計では、2040（平成52）年まで減少するのに対して、シミュレーション1、2とも増加を続けます。また、生産年齢人口（15～64歳）については、社人研推計、シミュレーション1、2とも、2040年までは減少を続け、老年人口（65歳以上）については、社人研推計、シミュレーション1、2のいずれも2040年まで増加を続けます。

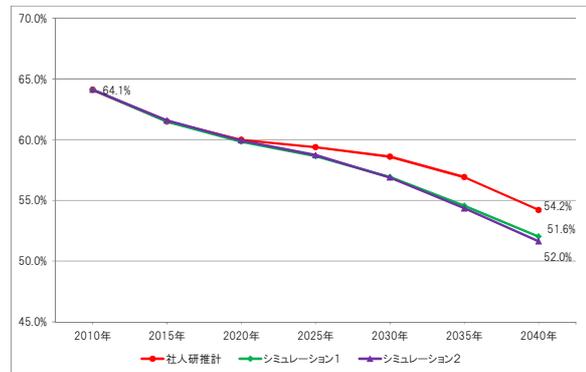
さらに、0～19歳、20～74歳、75歳以上と年齢区分を変えて比率をみると、概ね同様の傾向を示すものの、20～74歳人口比率の減少が緩やかになります。

表12 2010（平成22）年から2040（平成52）年までの総人口、年齢3区分別人口比率

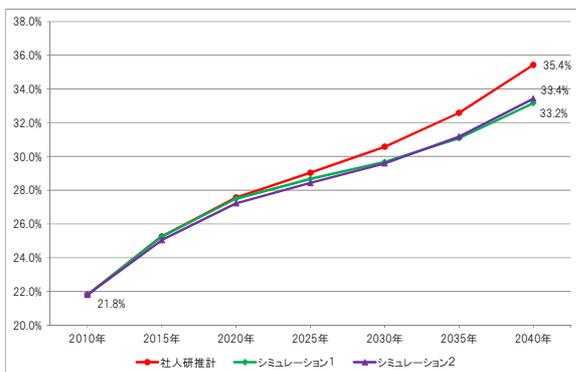
区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	総人口(人)	268,750	270,503	268,554	264,535	259,022	252,228	244,344
	年少人口比率	14.1%	13.2%	12.5%	11.6%	10.8%	10.5%	10.4%
	生産年齢人口比率	64.1%	61.5%	60.0%	59.4%	58.6%	56.9%	54.2%
	65歳以上人口比率	21.8%	25.3%	27.6%	29.0%	30.6%	32.6%	35.4%
	75歳以上人口比率	10.6%	12.5%	14.5%	17.1%	18.6%	19.4%	20.4%
シミュレーション1	総人口(人)	268,750	270,570	269,195	267,854	266,817	264,366	261,031
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.7%	12.7%	13.4%	14.4%	14.8%
	生産年齢人口比率	64.1%	61.5%	59.8%	58.6%	56.9%	54.5%	52.0%
	65歳以上人口比率	21.8%	25.3%	27.5%	28.7%	29.7%	31.1%	33.2%
	75歳以上人口比率	10.6%	12.5%	14.5%	16.9%	18.1%	18.5%	19.1%
シミュレーション2	総人口(人)	268,750	267,423	264,028	260,755	257,957	253,861	248,856
	年少人口比率	14.1%	13.4%	12.8%	12.8%	13.5%	14.5%	15.0%
	生産年齢人口比率	64.1%	61.6%	59.9%	58.7%	56.9%	54.3%	51.6%
	65歳以上人口比率	21.8%	25.0%	27.2%	28.4%	29.6%	31.2%	33.4%
	75歳以上人口比率	10.6%	12.2%	14.1%	16.4%	17.7%	18.2%	18.8%



【年少人口（0～14歳）】



【生産年齢人口（15～64歳）】

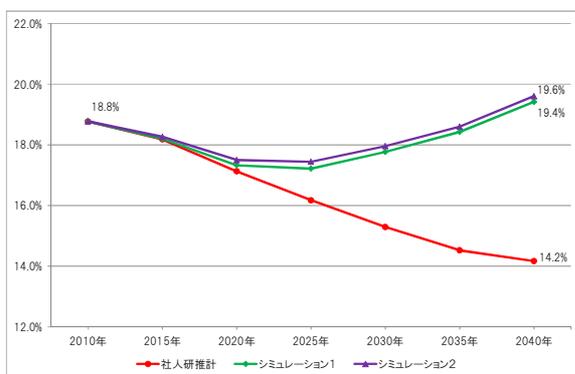


【老年人口（65歳以上）】

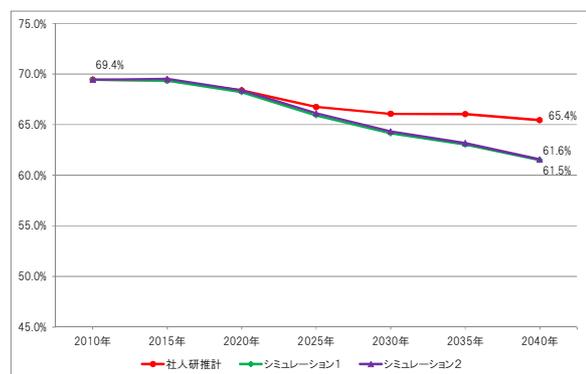
図35 年齢3区分別の人口比率の推計

表 13 2010（平成 22）年から 2040（平成 52）年までの総人口，年齢区分別人口比率
（0～19 歳，20～74 歳，75 歳以上区分）

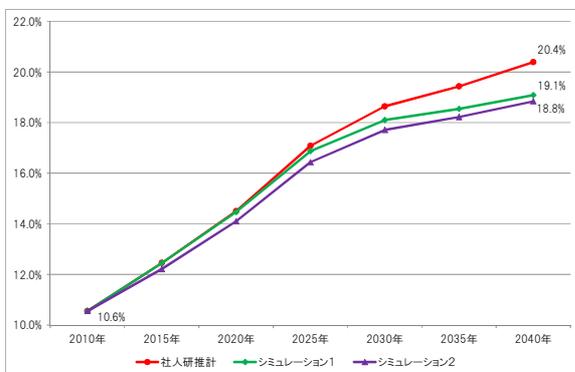
区 分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	総人口(人)	268,750	270,503	268,554	264,535	259,022	252,228	244,344
	0～19歳人口比率	18.8%	18.2%	17.1%	16.2%	15.3%	14.5%	14.2%
	20～74歳人口比率	69.4%	69.4%	68.4%	66.7%	66.1%	66.0%	65.4%
	75歳以上人口比率	10.4%	12.5%	14.5%	17.1%	18.6%	19.4%	20.4%
シミュレーション1	総人口(人)	268,750	270,570	269,195	267,854	266,817	264,366	261,031
	0～19歳人口比率	18.8%	18.2%	17.3%	17.2%	17.8%	18.4%	19.4%
	20～74歳人口比率	69.4%	69.3%	68.2%	65.9%	64.1%	63.0%	61.5%
	75歳以上人口比率	10.4%	12.5%	14.5%	16.9%	18.1%	18.5%	19.1%
シミュレーション2	総人口(人)	268,750	267,423	264,028	260,755	257,957	253,861	248,856
	0～19歳人口比率	18.8%	18.3%	17.5%	17.4%	18.0%	18.6%	19.6%
	20～74歳人口比率	69.4%	69.5%	68.4%	66.1%	64.3%	63.2%	61.6%
	75歳以上人口比率	10.4%	12.2%	14.1%	16.4%	17.7%	18.2%	18.8%



【0～19歳】



【20～74歳】



【75歳以上】

図 36 年齢区分別（0～19歳，20～74歳，75歳以上）の人口比率の推計

IV 人口減少が本市の将来に与える影響

1 社人研推計に準拠した人口推計

人口減少が本市の将来に与える影響を分析するため、社人研推計に準拠した人口推計を行うと、総人口については、2010（平成 22）年の 268,750 人から 2040（平成 52）年には、244,344 人（約 24,000 人減）、2060（平成 72）年には、203,806 人（約 65,000 人減）となります。

また、年齢 3 区分別人口比率については、生産年齢人口（15～64 歳）比率が、2010 年の 64.1 パーセントから、2040 年には、54.2 パーセント、2060 年には、51.7 パーセントまで減少する一方で、老年人口（65 歳以上）比率は、2010 年の 21.8 パーセントから、2040 年には、35.4 パーセント、2060 年には、38.9 パーセントへと増加します。

人口の減少により、労働力の低下や消費需要の縮小など、地域経済への影響が生じる恐れがあります。さらには、商業施設の減少、地域コミュニティの活力低下などの地域生活への影響とともに、税収の減少や社会保障費の増大等による行政運営への影響も懸念されます。

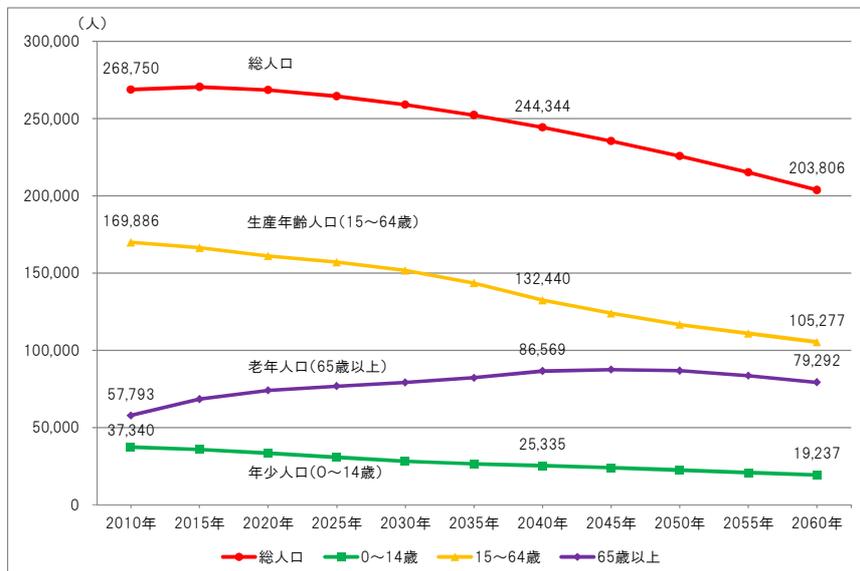


図 37 社人研推計に準拠した人口推計（総人口、年齢 3 区分別人口）
※2010 年の総人口は、年齢不詳含む。

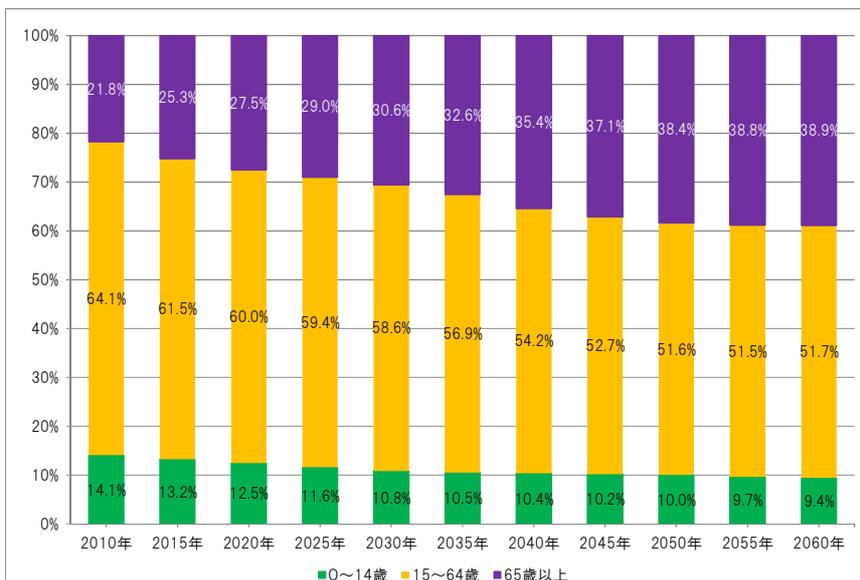


図 38 年齢 3 区分別人口比率の推計

2 地域生活への影響

(1) 商業施設、医療施設等への影響

本市の生鮮食料品販売店舗や医療施設等については、市街化区域に集積されている状況ではありますが、人口減少や高齢化の進行に伴い、小売や飲食、医療等の需要が減少することにより、商業施設や医療機関等の撤退の恐れがあります。

また、鉄道やバス等の公共交通機関についても、縮小や路線の廃止等の恐れがあり、市民生活の利便性の低下が懸念されます。

さらに、中心市街地における空き店舗率については、年々上昇し、2008（平成20）年の14.8パーセントが、2013（平成25）年には21.1パーセントとなっております。今後、人口減少等に伴う需要の減少により、空き店舗等が増加し、市民の日常生活に支障を来す恐れがあります。

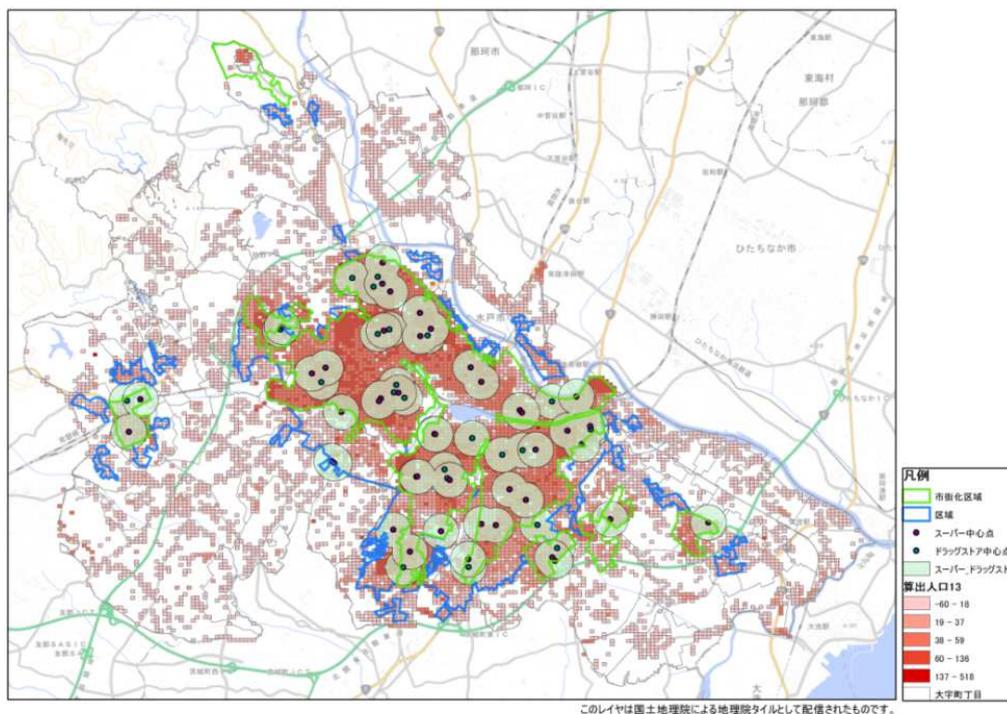


図 39 生鮮食料品販売店舗の分布状況及び半径 500m 以内のエリア分布

(資料 水戸市都市計画課)

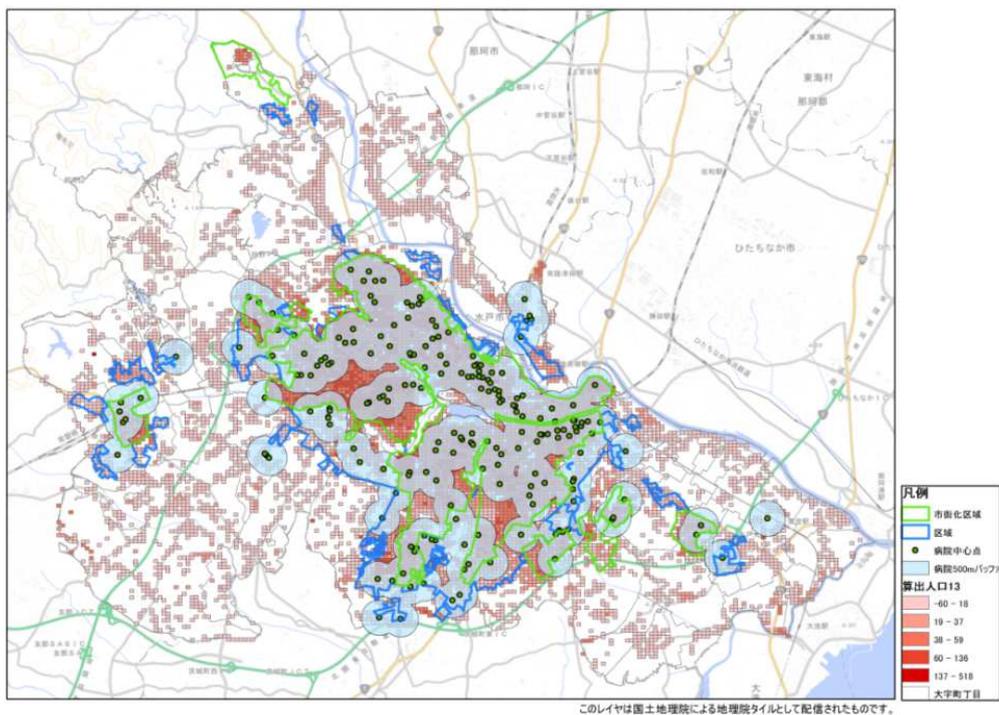


図 40 医療施設の分布状況及び半径 500m 以内のエリア分布

(資料 水戸市都市計画課)

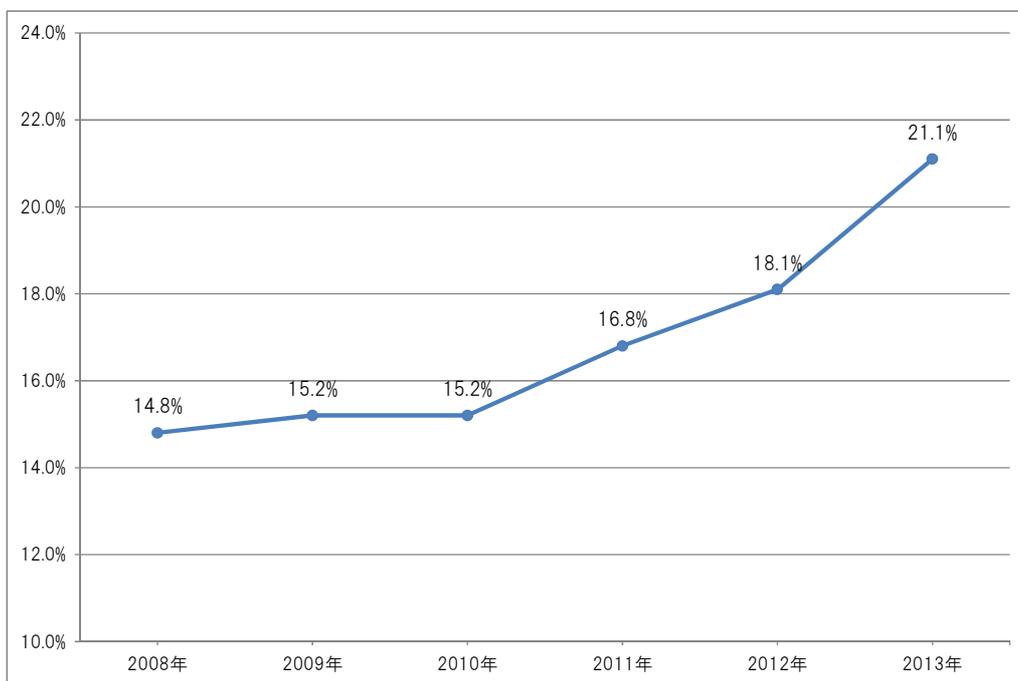


図 41 中心市街地における空き店舗率

(資料 水戸市商工課)

(2) 地域コミュニティへの影響

本市においては、小学校区ごとを基本とする地区会で構成される住みよいまちづくり推進協議会を中心に、それぞれの地区会において主体的な活動が実施されています。また、女性会や高齢者クラブ等についても、地区ごとによりよい地域づくりに向けた活動を実施しています。しかしながら、地区会の基盤となる町内会・自治会への加入率は、年々減少している状況であり、今後、地域の活動の担い手不足が進むことで、地域の共助機能の低下も懸念され、地域コミュニティの衰退につながる恐れがあります。

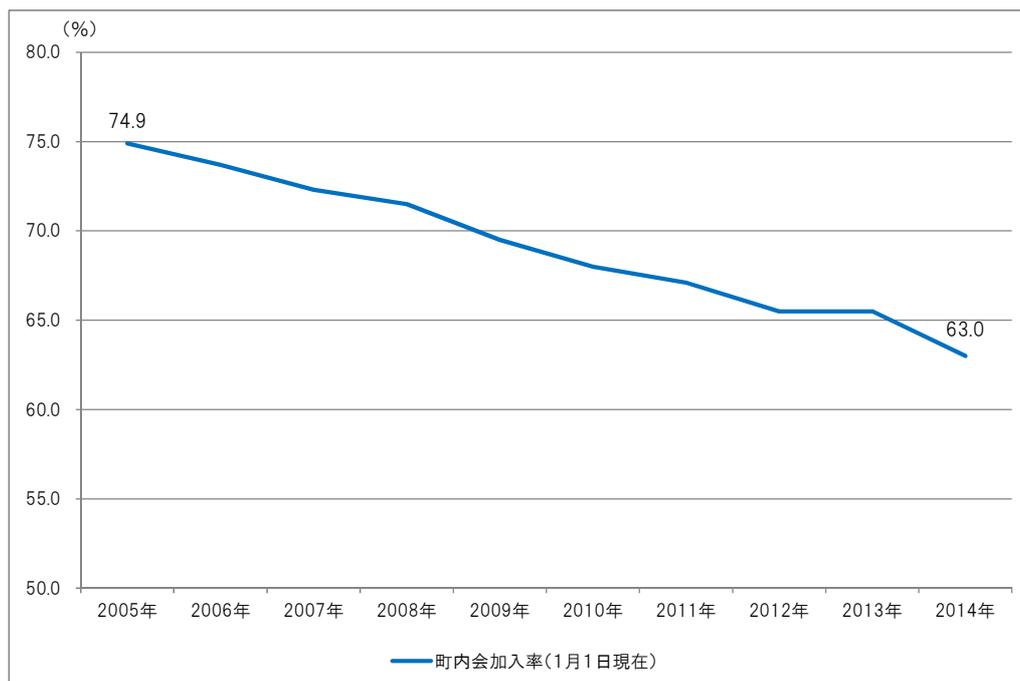


図 42 町内会・自治会の加入率（各年1月1日現在）

（資料 水戸市市民生活課）

(3) 住宅への影響

総務省の住宅・土地統計調査によると、本市の空き家数は、2008（平成20）年の25,120戸から、東日本大震災の影響等により2013（平成25）年の22,190戸へ減少していますが、賃貸又は売却の予定が無いなど、管理が不十分になりやすい「その他の住宅」は、6,040戸から6,670戸へと増加しています。今後、高齢化の進行等に伴い、「その他の住宅」が増加することにより、防犯・防災及び衛生、景観等の生活環境を悪化させる恐れがあります。

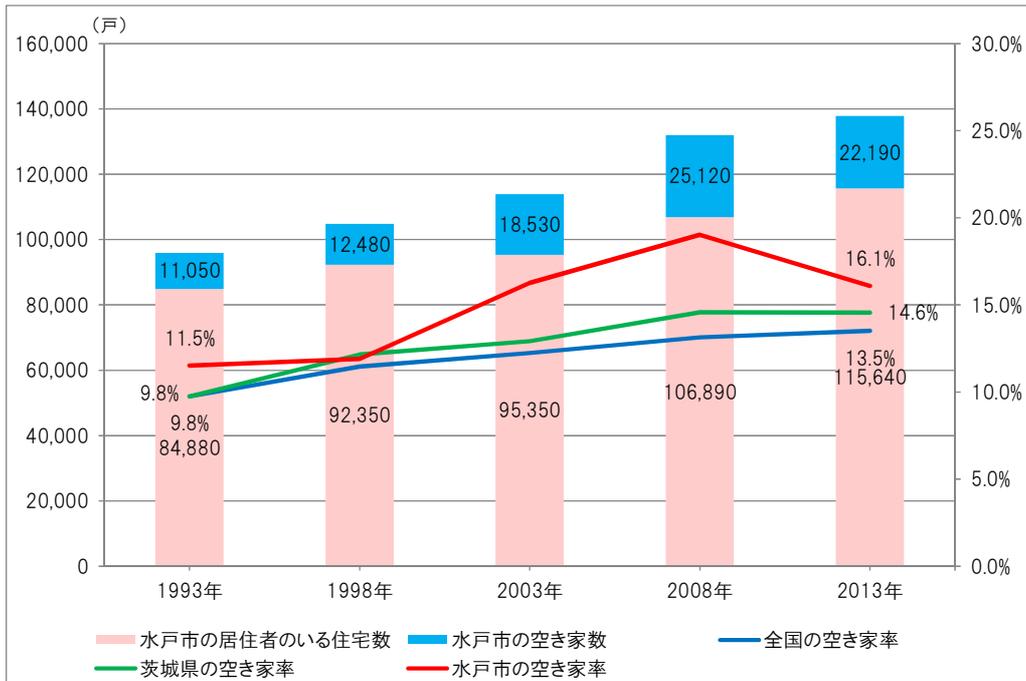


図 43 住宅数の推移

(資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」)

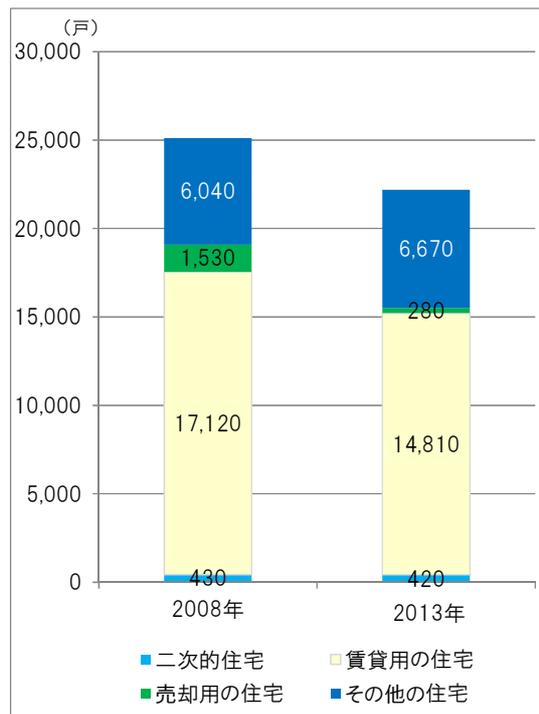


図 44 空き家数の推移

(資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」)

3 地域経済への影響

(1) 市内総生産への影響

本市における市内総生産について、10年間の推移をみると、ほぼ横ばいではありますが、生産年齢人口の減少による労働力の低下に伴い、企業等の成長力も低下することが予想されるとともに、個人所得の減少による個人消費の縮小等により、経済規模の縮小を招き、市内総生産の減少につながる恐れがあります。

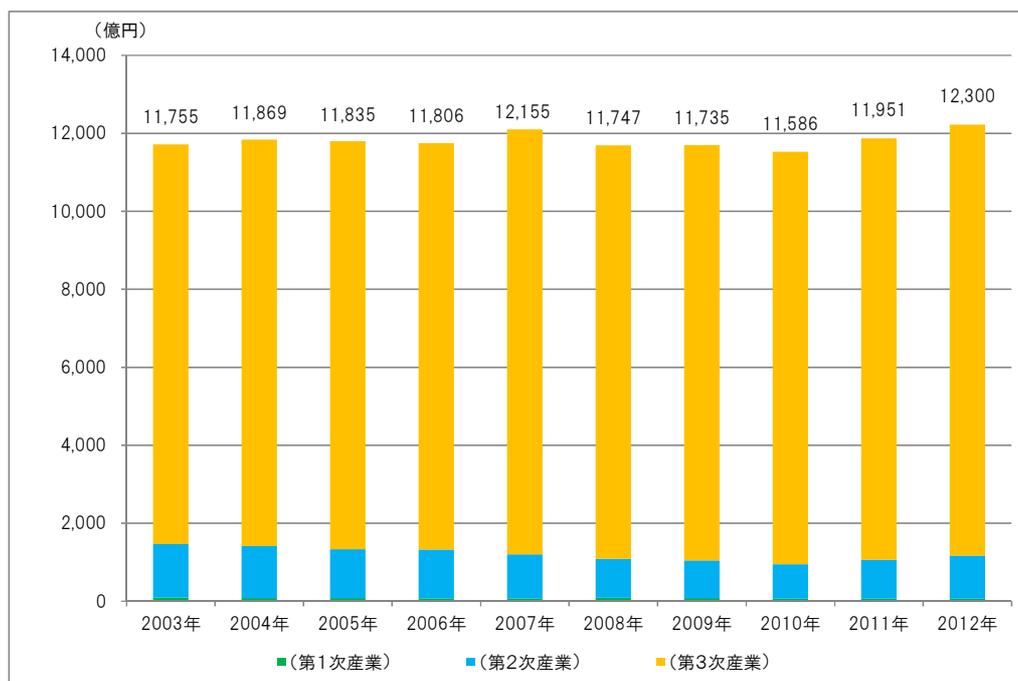


図 45 市内総生産の推移

(資料 茨城県統計課「平成 24 年度市町村民経済計算」)

(2) 就業者等への影響

就業者数については、生産年齢人口（15～64歳）の減少に伴い、2010（平成22）年から2060（平成72）年にかけて、125,207人から80,341人まで減少すると推計されます。特に、30歳代の減少が著しく、28,457人から13,833人へと半数以下になると予測されており、就業者数の減少が消費の減退を招き、地域経済の停滞につながる恐れがあります。

表 14 就業者人口の推計

区 分	総人口	生産年齢人口	就業者数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
2010年	268,750	169,886	125,207	1,708	19,433	28,457	27,887	25,315	16,584	4,699	1,124
2015年	270,503	166,341	124,154	1,841	18,382	25,042	31,103	25,138	15,793	5,439	1,417
2020年	268,554	161,060	121,125	1,711	18,124	22,259	30,264	26,882	14,176	6,118	1,591
2025年	264,535	157,083	117,730	1,641	17,942	20,146	26,510	29,726	14,008	5,948	1,809
2030年	259,022	151,773	113,442	1,549	17,063	19,982	23,503	28,911	15,034	5,291	2,108
2035年	252,228	143,563	108,015	1,351	16,382	19,670	21,187	25,515	16,643	5,191	2,075
2040年	244,344	132,440	101,878	1,226	15,075	18,755	20,917	22,705	15,667	5,536	1,997
2045年	235,475	123,968	95,777	1,171	13,454	17,990	20,537	20,608	13,908	6,072	2,037
2050年	225,807	116,569	90,211	1,116	12,551	16,471	19,516	20,456	12,255	5,694	2,153
2055年	215,215	110,876	85,204	1,054	12,046	14,756	18,668	20,105	11,232	5,006	2,338
2060年	203,806	105,277	80,341	981	11,500	13,833	17,063	19,176	11,229	4,382	2,176

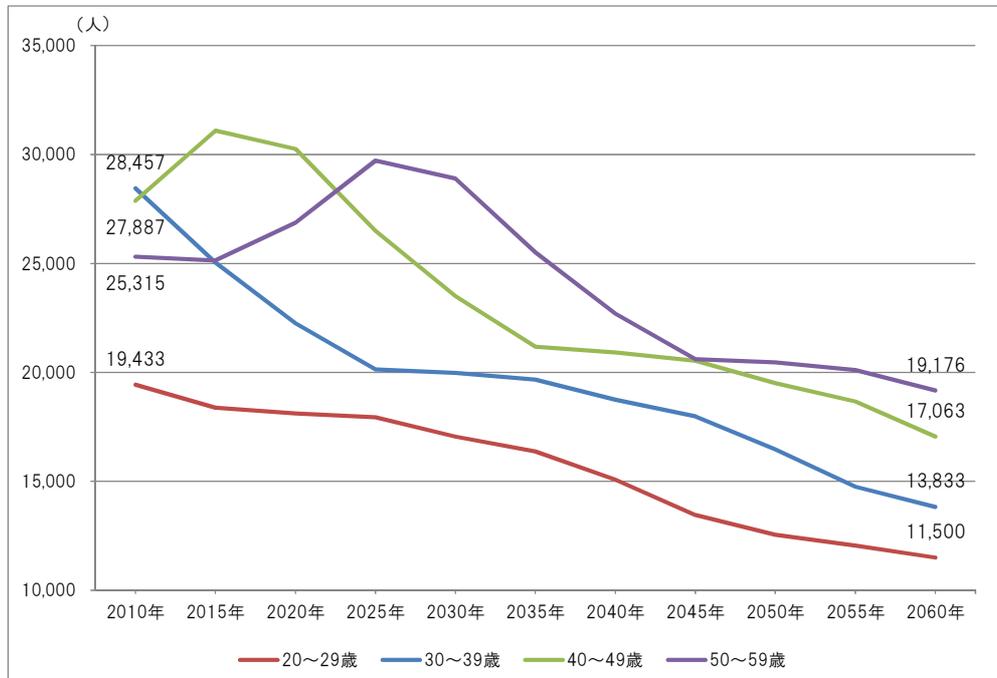


図 46 年代区分別（20歳～50歳代）就業者人口の推計

4 地方行政への影響

(1) 財政状況への影響

本市の普通会計の歳入の状況については、2014（平成26）年度では、約1,053億円となっており、増加傾向にあります。そのうち、市税については、400億円程度で横ばいとなっていますが、今後、生産年齢人口の減少により、市税収入が減少する恐れがあります。

また、歳出の状況については、2014年度では、約1,004億円となっており、歳入と同様に増加傾向にあります。そのうち、義務的経費について、人件費は減少しているものの、扶助費が2004（平成16）年度の129億円から、2014年度には、263億円まで増加しており、今後、高齢化の進行等に伴い、社会保障費は、さらに増加するものと見込まれます。

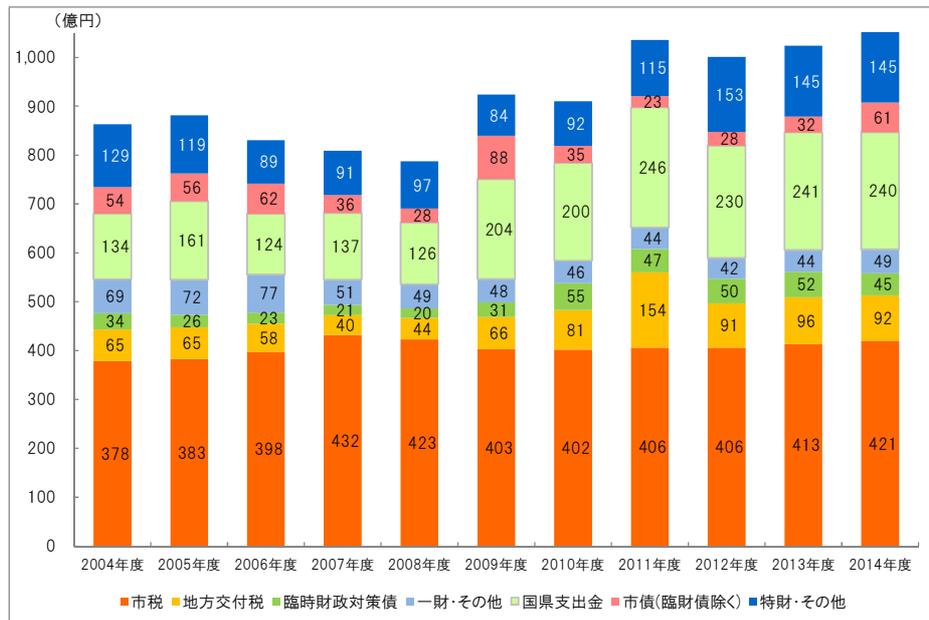


図47 歳入（決算額）の推移

(資料 水戸市財政課)

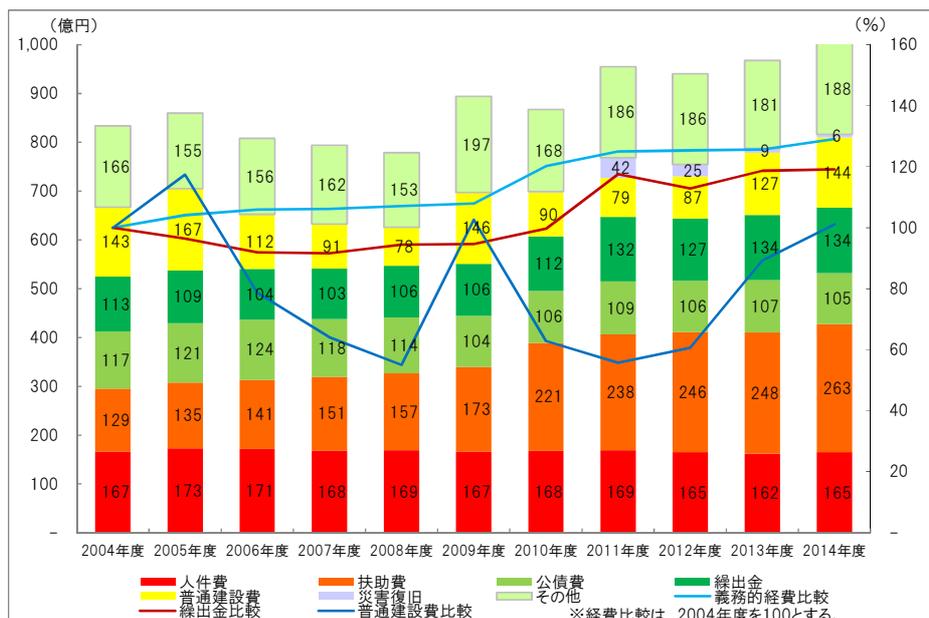


図48 歳出（決算額）の推移

(資料 水戸市財政課)

(2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

本市の公共施設を経過年数別にみると、2014（平成26）年度末において、建築後30年以上40年未満の建物が最も多く、全体の約4割を占め、建築後20年以上の建物は、全体の約8割に上っており、今後、道路、下水道等を含め、公共施設等の施設の修繕・更新費等の増加が見込まれます。しかしながら、少子・高齢化の進行等により、税収の減少、さらには、社会保障に係る負担の拡大が予想されることから、全ての公共施設を適切に維持管理していくことは難しくなる恐れがあります。

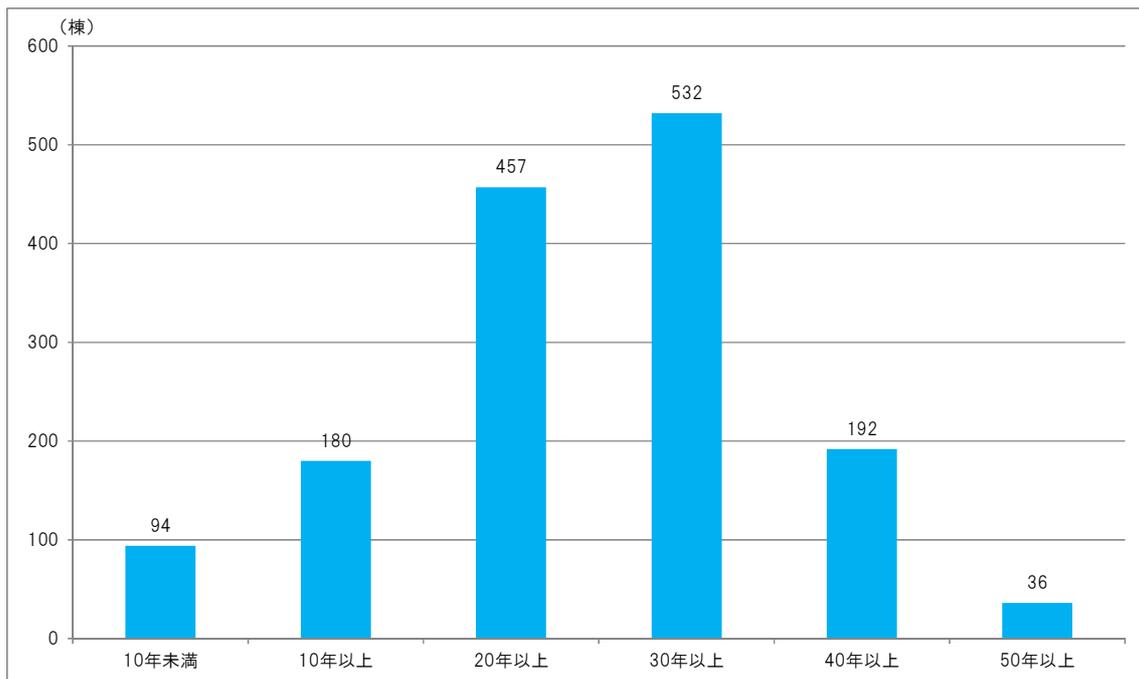


図49 建築経過年数別建物数（2014年度）

（資料 水戸市財産活用課）

V 市民等意識調査

1 地方創生に関する市民アンケート調査の概要

【事業内容】

水戸市民を対象に、地方創生に向け、重点的に取り組むべき施策や取組の方向性について、幅広い世代へ意識調査及び提案・意見の募集を実施しました。

【概要等】

- (1)調査対象：水戸市民（市内の大学に通学する学生を含む）
- (2)調査期間：平成27年6月15日（月）～7月14日（火）
- (3)調査テーマ：人口減少に対する意識、水戸市の将来展望、新たなニーズ等について
- (4)回答者数：285名（男性123名 女性161名 不明1名）

○水戸市の将来人口について

- ・人口減少に対する考え方については、「なるべく減少に歯止めをかけるべき」とする意見が最も多く、次いで「現在程度の人口維持を目指すべき」とする人が多くなっています。
- ・人口減少によって不安に感じることについては、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など社会保障に係る個人の負担増」が最も多く、次いで「若者など地域を支える担い手（働き手）の不足」、「国や地方が税減収となり、行政サービスが低下する」となっています。
- ・人口減少を克服し、活力ある社会を目指して、水戸市が今後取り組むべきことについては、「子育て支援や仕事と家庭の両立の充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」が最も多く、次いで「産業を振興し、雇用を拡大させて経済を活性化させる取組」、「地域特性を生かした魅力づくりや福祉の充実など、人口減少社会の中でも安心して暮らせる地域を目指す取組」となっています。

○人口減少への具体的な対応策について

- ・産業振興のために取り組むべきことについては、「企業誘致、起業しやすい環境の整備等による新規産業の創出」が最も多く、次いで「正規雇用の拡大や求人と求職の不一致の解消」、「生産性向上や新たな顧客の確保や販売の拡大の支援などによる商工業の振興」となっています。
- ・転出等による人口減少への対策としては、「移住者、Uターン者などの増加に向けた情報発信やサポート体制の充実」が最も多く、次いで「正規雇用の拡大や求人と求職の不一致の解消」、「若者による地域の魅力づくり支援」となっています。
- ・少子化対策の取組としては、「育児休業の取得や復職・再就職の支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備」が最も多く、次いで「若い世代の雇用確保などによる経済的安定」、「仕事と家庭の両立に向けた働き方の見直し」となっています。

2 大学生が抱く「将来イメージ」調査の概要

【事業内容】

水戸市内・市外の大学に通う学生を対象に、まち・ひと・しごと創生に関するテーマ（就職、定住、結婚、出産、子育てなど）について、若い世代への意識調査を実施しました。

【概要等】

- (1) 調査対象：茨城大学，常磐大学，茨城キリスト教大学の3，4年生
- (2) 調査時期：平成27年6月中旬～7月上旬
- (3) 調査テーマ：就職，定住，結婚・出産，子育てについて
- (4) 回答者数：394名（男性172名 女性222名）

○職業意識，職業観

- ・希望する職業分野については、「公務員」が最も多く、次いで「食品・化粧品」，「広告・出版」と続いています。また、「金融・証券・保険」，「旅行・観光」も比較的人気が高くなっています。
- ・就職場所については、「水戸市内で就職」より「水戸市外へ就職」が多くなっています。
- ・「水戸市内で就職」を選んだ理由としては、「住みやすい・生活しやすい」が最も多く、次いで「家族がいる」，「水戸市に愛着がある・水戸市が好き」となっています。
- ・「水戸市外で就職」を選んだ理由としては、「希望する職種がある」が最も多く、「自立したい」，「市外（都会）に住んでみたい」，「出身地に戻る（Uターン）」が続いています。

○定住意向

- ・水戸市から転出したい，もしくは水戸市に住んでみたいと思わない理由としては、「市外に就職するから」が最も多く、次いで「実家が市外にあるから」となっています。
- ・大学生が考える定住化促進施策については、「就職・就業支援の充実」が最も多く、「公共交通機関の充実」，「まちなかのにぎわい創出」，「子育て支援の充実」が続いています。

○結婚・子育て

- ・将来の結婚に対する考えは、「できるだけ早く結婚したい」，「いずれ結婚したい」を合わせると9割以上が結婚を希望しており，結婚を希望する人の結婚したい年齢は，「25～29歳」が最も多く，次いで「30～35歳」，「25歳まで」となっています。
- ・結婚を希望する人の持ちたい子どもの人数は，「2人」が最も多く，次いで「3人以上」となっています。
- ・結婚を希望する人の考える結婚や結婚生活での心配ごとについては，「経済面」が最も多く，次いで「相手を見つけること」，「仕事と子育ての両立」となっています。
- ・結婚を希望しない人が，結婚したいと思えるために必要なものとしては，「結婚後の生活が維持できる収入」が最も多く，次いで「自分や相手に時間的余裕ができる」となっています。
- ・子育て支援で行政に力を入れてほしい支援策としては，「安心して子育てと仕事を両立できる職場環境」が最も多く，次いで「子育てに対する手当や医療費など経済的支援の充実」，「安心して妊娠・出産・子育てができる医療体制」，「仕事をしていても安心して子供を預けられる保育施設の充実」となっています。

3 高校生の就職・居住に関する意識調査（若者世代の意識調査）の概要

【事業内容】

水戸市内の高校に通う学生を対象に、将来の就職、居住に関するテーマについて、意識調査を実施しました。

【概要等】

- (1)調査対象：水戸第一，水戸第二，水戸桜ノ牧，水戸商業，水戸工業高校の3年生
- (2)調査期間：平成27年6月中旬～7月上旬
- (3)調査テーマ：現在の住まいと将来住みたいまち，就職，人口減少への対応について
- (4)回答者数：981名（男性479名 女性502名）

○定住意向

- ・将来の居住意向については、「どちらともいえない・こだわりはない」が最も多い。次いで、「可能であれば住み続けたい（可能であれば戻ってきたい）」、「ぜひ住み続けたい（ぜひ戻ってきたい）」となっており，“住み続けたい（戻ってきたい）”という回答は、約4割になっています。
- ・“住み続けたい（戻りたい）”と考える理由は、「友人がいるから」が最も多くなっています。次いで、「親の近くに住みたいから」、「通勤や通学に便利だから」、「日常の買い物などが便利だから」となっています。
- ・「住みたくない（戻りたくない）」と考える理由は、「進みたい学校・就職先がないから」が最も多く、次いで、「親から独立したいから」、「遊ぶ場所が少ないから」となっています。

○結婚や子どもについての希望

- ・結婚に対する考えについては、「いずれ結婚したい」が7割を超えています。
- ・希望する子どもの人数については、「2人」が最も多く、次いで、「3人」、「子どもはいらない」となっています。全体としては、約8割の人が2人以上の子どもを希望しています。

○勤務地についての希望

- ・将来の勤務地は、「今住んでいる市町村ではなくても、なるべく近くで働きたい」が最も多い。次いで、「東京圏（東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県）で働きたい」となっています。

○市役所が取り組むべきこと

- ・定住促進のために必要な取り組みとしては、「子育て支援の充実」が最も多く、次いで、「観光の振興」，「まちなかのにぎわい創出」，「医療・福祉の充実」，「公共交通の整備・充実」と続いています。

VI 人口の将来展望

1 現状と課題の整理

本市の総人口については、戦後の周辺の村との合併や平成4年の常澄村、平成17年の内原町との合併等によって、増加を続け、2010（平成22）年には、268,750人に達しました。

しかしながら、自然動態については、減少傾向にあり、2010年には、出生数と死亡数がほぼ同数となっています。社会動態についても、近年は、年間1,000人程度の転入超過が続いてきましたが、今後、周辺市町村等の人口の状況を踏まえると、減少していくものと考えられます。

出生の状況については、出生数は1970年代以降、減少を続けていますが、平均寿命が伸びたことで死亡数の増加が緩やかであったことから、自然増を維持してきました。また、合計特殊出生率は、2005（平成17）年以降、上昇を続けており、2010年には、1.46まで回復していますが、死亡数が増加していることで、人口の増加につながっていない状況です。

高校生や大学生に対するアンケート結果をみると、将来、子どもは2人以上を望む割合が高いものの、安心して出産できる環境や子育てと仕事を両立できる環境の整備を望む声が多いことから、今後、重点的に子育て支援施策を推進するなど、出生数の増加に向けた取組が必要となります。

婚姻の状況については、婚姻数は減少傾向であり、平均初婚年齢についても、男性が30.7歳、女性が29歳となるなど、晩婚化が進んでいます。また、若い世代の結婚に対する意識としては、将来、結婚を希望する割合は、高校生では80パーセント、大学生では90パーセントを超えているものの、結婚後の生活のための経済的安定を求める声が多いことから、企業や事業所の誘致など、就労環境の整備等が必要であると考えられます。

高齢化の状況については、65歳以上人口比率が、1975（昭和50）年の6.9パーセントから、2010年には、21.5パーセントに達し、超高齢社会を迎えております。さらに、今後も上昇を続け、社人研の推計では、2040（平成52）年には、35パーセントを超え、2060（平成72）年には、約40パーセントまで上昇すると推計されていることから、若年層を増やすなど、人口構造を変えていく取組も必要となります。

人口移動については、年齢階級別にみると、10歳代後半は、大学進学等の影響により、転入超過傾向となっていますが、男性、女性ともに、20歳代は、転出超過傾向となっています。これは、大学卒業後の就職等による転出の影響が考えられることから、20～30歳代の雇用の場の確保に向けた取組を進めるとともに、定住化を図る施策にも取り組む必要があります。

就業者については、2010年から2060年にかけて、生産年齢人口の減少に伴い、大幅に減少すると推計されることから、企業誘致をはじめとする雇用対策等を進め、就業率の向上を図る必要があります。あわせて、女性や高齢者の就労環境の整備等を進めることも必要であります。

2 目指すべき将来の方向

全国的な人口減少社会が進行している中、本市の人口は、微増傾向にあり、2015（平成 27）年 10 月 1 日現在では、270,956 人となっています。しかしながら、社人研による推計では、本市の人口は 2040 年には 244,344 人に減少するとされており、また、これまでの人口動態の分析結果や周辺市町村等の人口の状況を考慮すると、将来の人口の減少は避けられないところがあります。

人口減少は、まちづくりの観点からも様々な分野に大きな影響を及ぼす看過できない問題であることから、人口の流出抑制及び新たな流入の促進に重点的に取り組み、特に、地域経済や文化の発展をリードする若い世代の人口減少に歯止めをかける必要があります。

また、水戸市第 6 次総合計画－みと魁プラン－の都市づくりの基本理念で掲げる、水戸に住む全ての市民が安心して暮らし、幸せを感じられるまちとしていくためにも、あらゆる分野での安心を感じられる環境づくりとともに、明るい未来を展望できる経済的発展が必要不可欠であります。

そのため、みと魁プランを基本に、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略における 4 つの基本目標を踏まえ、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」の 3 つの視点に重点を置いた実効性ある施策の推進により、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻していくことを目指し、好循環を生み出す基軸となる「ひと」が、生き生きと暮らしていくことのできる環境づくりを進めていきます。そして、それらのけん引役となる若い世代が生き生きと活動し、暮らしていけるまち、その活力が市全体の成長や発展につながっていくまちを目指します。

◎重点を置く3つの視点

① しごとの創生

本市における重点課題である戦略的観光をはじめ、商業、農業、工業、さらには、新たな産業など、あらゆる分野の産業について、地域の資源や特性を生かした振興、持続的な発展を推進するとともに、幅広い分野における企業や事業所の誘致に取り組みながら、雇用の創出を図ります。

② ひとの創生

本市に住んでみたいと思われる、選ばれる居住環境の整備とともに、大学等と連携しながら、地域の活性化を担う人材の育成やしごとの創生に取り組み、若い世代の定住化を図ります。また、子どもを安心して生み、健やかに育てやすい環境整備とともに、将来の水戸を創造し、リードしていくことのできる人材育成の視点に立った水戸らしい教育の充実を図り、若い世代が希望をかなえられるまちづくりを推進します。

③ まちの創生

しごとの創生、ひとの創生を支える基盤づくりとして、人口減少社会に対応できる水戸市の地域特性を踏まえたコンパクトシティの実現に向け、都市中枢機能の集積や交通ネットワークを構築し、まちの活性化を図ります。あわせて、県都として、水戸都市圏のリーダーとして、広域的な経済・生活圏の活性化をリードしていきます。

【参考】

◎国のまち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定）

〔政策の基本目標（4つの基本目標）〕

- 基本目標1 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

3 人口の将来展望

(1) 将来人口設定の考え方

本市の人口の現状や課題及び人口推計に関する分析・考察に基づき、実効性のある施策を推進することを前提とするとともに、国や県のビジョンを踏まえながら、次の視点により将来人口を設定します。

ア 合計特殊出生率の向上

2010（平成 22）年の本市の合計特殊出生率は、1.46 ありますが、今後、子育て支援施策、水戸スタイルの教育を重点的に推進するとともに、女性の活躍推進に向けた様々な施策にも積極的に取り組むことにより、2020（平成 32）年には、1.62 になるものと設定します。

また、2020 年以降は、それまでの取組の効果により、2030 年には 1.82、2040 年には、人口置換水準とされている 2.07 になるものと設定します。

表 15 合計特殊出生率の目標値

区 分	2010年	2020年	2030年	2040年
水戸市	1.46	1.62	1.82	2.07
茨城県	1.44	—	1.80	2.07
国(長期ビジョン)	1.39	1.60	1.80	2.07

イ 人口流入の維持、人口流出の抑制

本市の社会動態について、近年は、年間 1,000 人程度増加していますが、転入者のほとんどが県内、特に、県央、県北地域からとなっている状況であります。今後、これらの地域においても人口の減少が予想されることから、本市への転入者は減少していくものと考えられます。

しかしながら、本市においては、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）等から人を呼び込む（U J I ターン、まちなか居住、定住化等）施策を進めることにより、引き続き社会増を維持していくことを目指します。人口の定住化については、若い世代の雇用の場の確保に取り組むなど、若年層の流出抑制、新たな流入促進により、特に、20～40 歳代を増加させることを基本とします。

また、社会増については、これまでの総人口に対する社会増加数の割合を基に算出しますが、その割合は逡減するものとし、人口移動率については、社人研推計に基づき、2005 年から 2010 年の移動率が 2020 年までに 0.5 倍に縮小し、それ以降は、その値が一定となるものとしします。

(2) 将来人口

人口減少に歯止めをかけ、活力あるまちを維持するため、若い世代が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりなど、合計特殊出生率の上昇につながる施策を重点的に推進するとともに、若い世代の就労希望を実現できる雇用の場の創出など、定住人口の増加（社会増）をもたらす施策にも取り組むことにより実現できる本市の2060（平成72）年における将来人口の目標を**245,000人**と設定します。

将来人口と社人研推計に準拠した人口推計を比較すると、2040（平成52）年には、約17,000人、2060（平成72）年には、約41,000人上回ることとなります。

総人口（2060（平成72）年）
245,000人

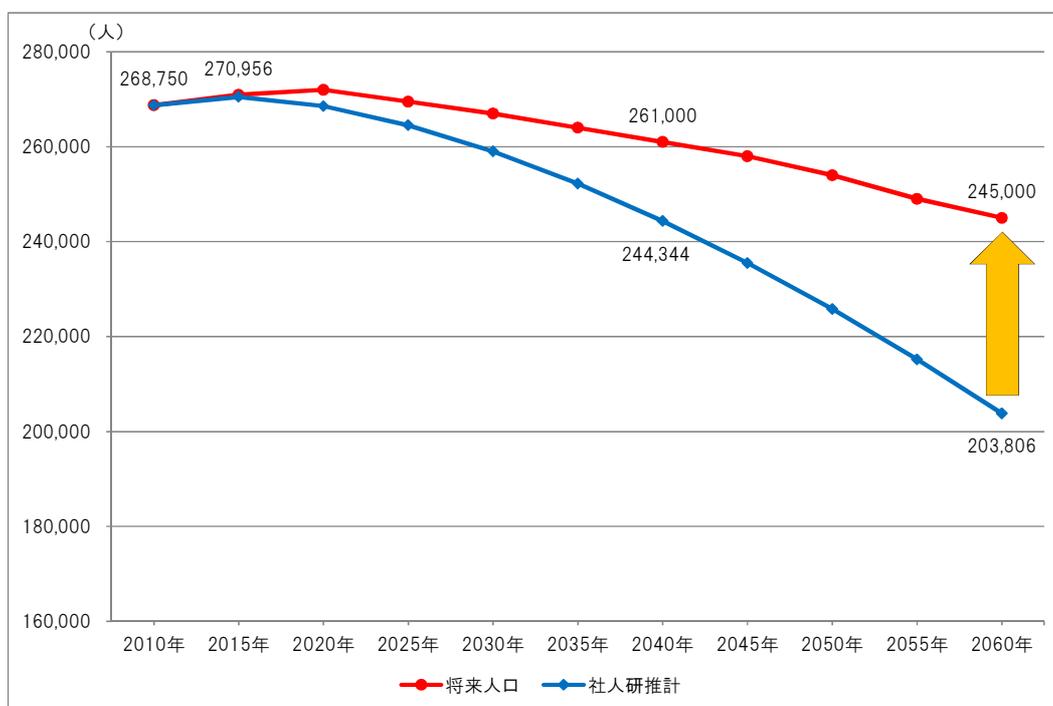


図 50 将来人口の見通し

(3) 将来人口における年齢3区分別人口比率、年齢階級別人口

将来人口における年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）については、2040年において、社人研推計に準拠した人口推計では10.4パーセントまで減少するとされていますが、合計特殊出生率の上昇等により、現在と同程度の14.3パーセントとなり、2060年においては、15.1パーセントとなります。また、老年人口（65歳以上）については、2040年には、35.4パーセント、2060年には、38.9パーセントまで増加すると推計されていますが、それぞれ、31.1パーセント、30.4パーセントとなります。

しかしながら、人口減少を抑制しても、生産年齢人口（15～64歳）の減少は避けられないことから、就業者を確保するため、企業誘致等を積極的に推進し、就業率の向上を図るとともに、女性の活躍できる環境の整備にも取り組む必要があります。さらに、高齢者が健康な状態を保ち、できる限り長く働けるような施策も推進する必要があります。

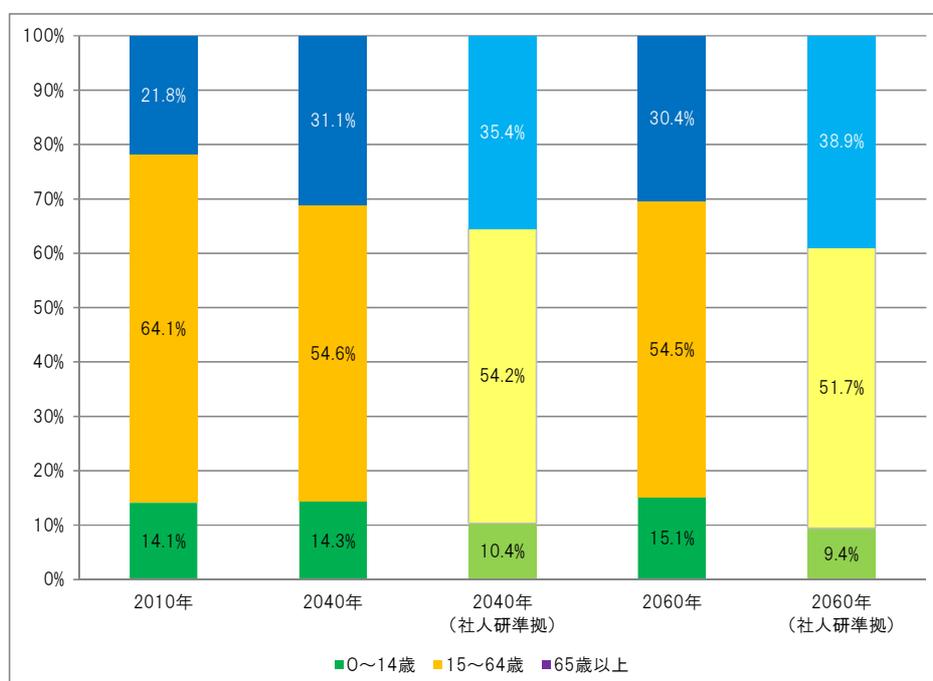
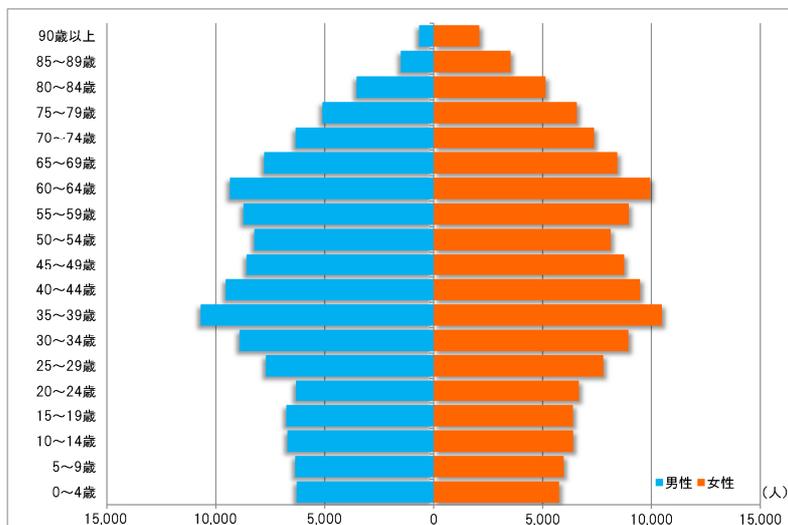
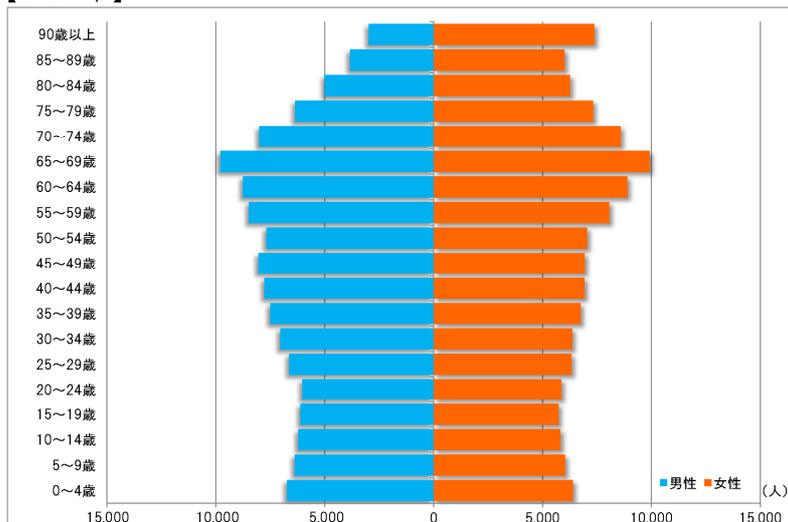


図 51 将来人口における年齢3区分別人口比率の将来見通し

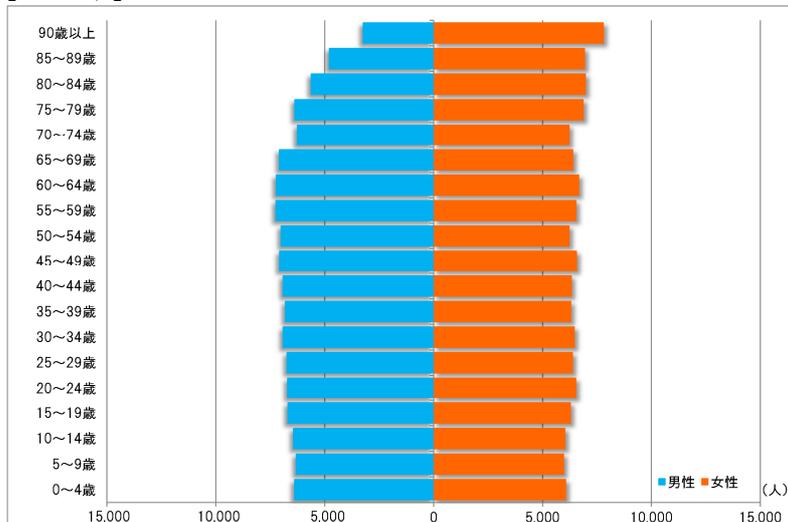
年齢階級別人口については、2040年において、合計特殊出生率の上昇に向けた取組等の成果により、年少人口が増加しています。さらに、2060年においては、若年層の定住化の促進に向けた施策等の効果により、40歳以下の人口が大きく増加しています。



【2010年】



【2040年】



【2060年】

図 52 将来人口における年齢階級別人口